

地方自治体ビジネス成長インセンティブ(LABGI)スキーム

(財)自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 314 (Dec 10, 2007)

財団法人自治体国際化協会

(ロンドン事務所)

目 次

はじめに

概要	i
第1章 LABGIスキームの導入経過と概要	1
第1節 地方分権と LABGI スキームの関係	1
第2節 LABGI スキーム導入の経過	1
1. 2003 年度予算編成方針	1
2. 第1次協議書（2003年）および第2次協議書（2004年）	2
第3節 LABGI スキームの概要	2
1. はじめに	3
2. 政策の背景	3
3. スキームの実施方法	4
4. 2回目の協議に伴うスキームの主な変更点	6
5. スキームの実施例	6
6. 別表 A	8
第2章 LABGI スキームの導入結果	10
第1節 1年目の導入結果について	10
1. 交付金の配分について	10
2. 1年目の結果に関する政府および自治体の反応	12
第2節 2年目の変更点	15
第3章 自治体の具体的な対応	17
第1節 ウェストミンスター・シティ・カウンシル(Westminster City Council) のケース	17
第2節 グローバスター・シティー・カウンシル (Gloucester City Council) のケース	21
第4章 LABGIスキームの2年目の実施結果(速報)	26
資料編	28
【資料1】第1次および第2次 LABGI 協議書	28
【資料2】イングランドの行政地域図	37
【資料3】各自治体のベースライン・グループ一覧	38
【資料4】各地方自治体の LABGI スキーム交付金一覧	48
【資料5】参考文献等	55

はじめに

1997 年にブレア労働党政権が誕生して以来、英国ではスコットランド議会やウェールズ議会の創設、また、イングランドにおける地域議会創設に向けた動きなど、地方分権の推進に向けて地方自治制度改革が進められています。

当事務所では、近年展開されている地方自治制度改革の根拠となっている政策報告書「地域リーダーシップの強化と公共サービスの高品質化(Strong Local Leadership-Quality Public Services) (2001 年 12 月)」の他、今後 10 年間の地方自治の進め方を提示した「地方自治体の未来:10 年後のビジョン(2004 年 7 月)」、また、地域住民と近隣社会が繁栄するための 5 カ年スキームを提示した「持続可能なコミュニティー:住民と地域の繁栄のために一副首相府による 5 カ年スキーム(2005 年 1 月)」等について、既にクレア・レポートや「海外の諸情報に関する刊行物」にて取り上げています。

このような中、地域がリーダーシップを發揮し、持続可能なコミュニティーを創っていくためには、地方自治体が、地域企業とのパートナーシップを強化し、地域の経済パフォーマンスを向上させていくことが非常に重要となっており、現在英国政府は、「ビジネス開発特区(BIDs)」と「地方自治体ビジネス成長インセンティブ(LABGI)」という 2 つの新たなスキームを導入し、地域経済活性化のために支援を行なっています。

本レポートは、2005 年 4 月から導入された新しいスキームである「地方自治体ビジネス成長インセンティブ(LABGI)」を紹介するもので、スキームの詳細な内容に加え、スキームが確定するまでに政府と地方自治体とが積極的に意見交換しつつ、一つの制度を作り上げていく過程も紹介しています。

本レポートが、英国における地方自治体の地域経済活性化施策を理解するうえで、日本の地方自治体関係者にとって一助となることを願っております。

平成 19 年 11 月

財団法人自治体国際化協会

ロンドン事務所長 務台 俊介

概 要

本レポートで紹介する「LABGI (Local Authority Business Growth Incentives) スキーム」は、英国政府が推進する地方分権に向けた様々な施策の中で、特に「地域経済の活性化」を図るために導入された新しいスキームの一つである。当スキームは、地方自治体が、地域の企業、地域開発公社 (RDA) および近隣の自治体などの重要な団体と協働していくための財政的なインセンティブを与えるものである。

スキームの内容を簡単に説明すると、地域経済の成長比率を非居住者用資産（事業用資産）に対する国税である「ビジネス・レイト」の課税評価額の増減によって判断し、経済成長による税収の一部を一定の算定基準によって使途を限定しない財源として自治体に交付するというものである。また、通常「ビジネス・レイト」は、政府から各自治体の成人人口数に応じて配分されているが、この交付金はそれとは別に、全く新規の財源として各地方自治体に交付されるものとなっている。

このような新しいスキームを理解するために、第1章「LABGI スキームの導入経過と概要」では、LABGI スキームの導入経過について、2回にわたって発表された協議書の内容およびスキームの試行に対する自治体からのフィードバックを紹介している。また、2005 年4月から実施された最終的なスキームの詳細についても説明している。

第2章「LABGI スキームの導入結果」では、2005 年に初めて実施された当スキームの1年目の結果を紹介するとともに、実施後の政府および自治体からの反応を紹介している。また、2年目のスキーム実施に向けた変更点にも触れている。

第3章「自治体の具体的な対応」では、実際にロンドン区の一つであるウェストミンスター・シティ・カウンシルおよび地方都市のグロースター・シティ・カウンシルの2つの性格の異なる地方自治体を訪問し、LABGI スキームに関して財務責任者へのインタビューを行った際のヒアリング内容を紹介している。

第4章「LABGI スキームの2年目の実施結果(速報)」では、2007 年2月末に発表されたばかりの2年目のスキーム結果について紹介している。

また、巻末の「資料編」では、第1次・第2次 LABGI 協議書の詳細、イングランドの行政地域図、交付金を獲得するために必要な各自治体の成長目標を定めるためのベースライン・グループの一覧表、また各自治体の1年目・2年目のそれぞれの LABGI スキーム交付金一覧を掲載している。

第1章 LABGIスキームの導入経過と概要

第1節 地方分権と LABGI スキームの関係

欧州の中でも中央集権的な国である英國も、1997年にブレア労働党政権が誕生してからは、現在ヨーロッパ諸国で主流となっている地域主義(Regionalism)の流れに沿って、スコットランド議会やウェールズ議会の創設、また、結局頓挫してしまったが、イングランドにおいても地域議会の創設を目指すなど、基本的には地方分権の推進に向けて地方自治制度改革が進められている。

英國の地方自治制度改革は、政府から公表される政策報告書(White Paper)等を基にして、法律が作られ、制度改正が行なわれるのが一般的であるが、このような中、今回のレポートで紹介する LABGI スキームは、近年展開されている地方自治制度改革の根拠となっている政策報告書「地域リーダーシップの強化と公共サービスの高品質化(Strong Local Leadership-Quality Public Services)(2001年12月)」の他、今後10年間の地方自治の進め方を提示した「地方自治体の未来:10年後のビジョン(2004年7月)」、また、地域住民と近隣社会が繁栄するための5カ年スキームを提示した「持続可能なコミュニティー:住民と地域の繁栄のために一副首相府による5カ年スキーム(2005年1月)」¹等、既に発表された政策報告書に盛り込まれた内容を反映しつつ、「住民本位の高品質な公共サービスを提供するために、地方分権をさらに進めしていく」という政府方針を具現化するための地域経済開発制度の一つとなっている。

第2節 LABGI スキーム導入の経過

1. 2003年度予算編成方針

LABGI スキームとは、地方自治体ビジネス成長インセンティブ・スキーム(Local Authority Business Growth Incentives Scheme)の略で、2002年11月に発表された2003年度予算編成方針(Pre-Budget Report)の中で初めて言及されたものである。

政府は、同予算方針、第7章「環境保護」の中で、持続可能な開発の重要性について以下のように述べている。

「持続可能な開発は、今日また将来の世代において、人々のより良い生活の質を保障するための核となるものであり、経済成長および社会の向上は、環境の保護と改善の調和を持って進められなければならない。政府は、持続可能な開発、地域環境への脅威に対する対応、および温暖化や大気汚染の原因となる温暖化ガスの排出抑制によってもたらされる多くの困難に対して、様々な経済的手法を使って挑戦することを表明する。」ここで述べられている、様々な経済的手法のうちの一つが LABGI スキームということになる。

さらに具体的には、第7章の「地方自治体に対する再開発および経済開発インセンティブ」の項で、以下のように述べている。

- ・ビジネス開発特区(BIDs)²こそが、地域レベルにおいて、再開発の促進とダイナミックな地域経

¹ クレアレポート281号で紹介している。

² ビジネス開発特区 (Business Improvement Districts - BIDs) とは、地方自治体と地域企業が共同して、自らの地域の向上を目的として、地域にあったプロジェクトを実施できるようにする制度である。サービス等の内容や上乗せ税率などに関する提案については、企業が投票する。現在38の特区が設立済み。

- 済の創造のために必要な新たなパートナーシップを築くための政府手法の要となるものである。
- ・そこで政府は、地方自治体の改革を推進するための方法として、地方自治体に対し、ビジネス・レイト³の課税評価額の増収分を地方自治体が優先施策に投入できるよう認めることとする。この目的は、地方自治体に経済成長および再開発を促進するためのインセンティブを与えると同時に、地域の優先施策に取り組むための追加資金を提供するものであり、このことは、政府が進める地域主義(ローカリズム)⁴へのアプローチとしても、首尾一貫した政策である。
 - ・いくつかの提案に基づき、この追加的歳入の増加分は、実際の地方自治体の経済成長による課税基準額の増加によってもたらされるべきであり、既存ビジネスに対する増税によるべきではない。また、この増収分は、自治体に対する純粋な追加資金であり、政府が進める、特定目的交付金の縮小化政策にも沿ったものである。政府は今後、この提案について 2003 年中にパブリック・コンサルテーションを実施することになる。

2. 第1次協議書（2003年）および第2次協議書（2004年）

上記予算編成方針の中でも述べられたように、その後 2003 年、2004 年と 2 回にわたり政府から協議書が発表され、2003 年には、40 の地方自治体が任意でスキームの試行に参加している。また、その都度地方自治体からの意見を聴取し、そのヒアリング結果を最終的なスキームに反映させていくという協議的な手法がとられている。

第1次協議書に対しては、160 以上の地方自治体等からコメントがあり、また、第2次協議書に対しても、96 の地方自治体を含む、計 113 の意見が各方面から寄せられ、フロア(成長目標)の再設定や交付金の期末一括払い等の政府提案に対し、おおむね好意的な反応を示していた。

なお、2回にわたる協議書の詳細については、資料編で紹介している。

第3節 LABGI スキームの概要

政府は、2度にわたって協議書を発表し、その後の試行を含め、地方自治体からの意見を聴取し、スキームの修正を行ったうえで、2005 年 4 月に当初の予定どおり、LABGI スキームをスタートさせた。フィル・ウーラス(Phil Woolas) 地方自治担当大臣は、2005 年 7 月に最終的なスキームを発表した際に、以下の 5 つの原則を掲げている。

- ①地域の経済成長を最大化するために、全ての自治体にインセンティブがもたらされるべきである。
- ②自治体は、地域で優先課題に取り組むための追加資金を得られるべきである。
- ③このインセンティブは、国内全ての地域に経済発展をもたらし、地域間に存在する経済的な不均衡を縮小するという国の目標に合致すべきである。

³ ビジネス・レイト (Business Rate) は、National Non Domestic Rate(NNDR)とも呼ばれ、居住用資産以外の資産に課税される税金で、資産の占有者が納税する。1990 年より国税化され、一旦国庫に納められた後、各自治体の成人人口に応じて配分される。

⁴ 2001 年 12 月に国会に提出された政策報告書「地域リーダーシップの強化と公共サービスの高品質化 (Strong Local Leadership-Quality Public Services)」の内容にも反映されている。

- ④利益の配分は平等なものであって、自治体のおかれた環境ではなく、業績に応じて配分されるべきである。
- ⑤スキームはわかりやすく、その仕組みは透明性の高いものでなくてはならない。

以下、副首相府(ODPM)⁵から発表されたスキームの最終的な内容について見ていくたい。

1. はじめに

地域経済成長について地方自治体は戦略的な役割を担っており、政府は地方自治体が全コミュニティーの繁栄を促し、各地域の持つ経済発展の可能性を發揮できるように支援していくことを約束している。

LABGIは、2001年に地方自治白書、「強い地域リーダーシップ・質の高い公共サービス」のなかで明示した地方自治体に対するアプローチにのっとったものである。これは自治体の経済成長を促し、成長に応じた報酬を与えるインセンティブ・スキームである。このスキームから得る歳入の使途については限定されておらず、自治体がこのスキームから更なる利益を得るために地域の経済成長をいかに最大化するかについても自由裁量で決めることができる。

経済状況に関わらず全地方自治体がこのスキームから利益を得ていく機会を持たねばならない。したがってこの文書では、すでに高成長を達成している自治体に対して強いインセンティブを保つ一方、貧困地域の成長率の低い自治体に対しても、より強いインセンティブと利益を与え、このスキームが両方のニーズに応えることができるようバランスを取ることを提案している。特に、本スキームは地方自治体に対し、地域の経済格差を解消し、地元のビジネスを地域の再開発に取り入れていく明確な機会を与えるものである。

ウーラス地方自治担当大臣は、「これは自治体にとって地域ビジネスとパートナーシップを結び、長期にわたる持続可能な経済発展を促進するためのすばらしい機会になる」と語った。

一方、英国財務省のジョン・ヒーリー(John Healey)財務担当次官は、「自治体は地域経済の成功のために大きな役割を担っており、このスキームは地域におけるビジネス、雇用および成長への障壁を取り除いていくため、自治体に強いインセンティブを与えるものである」と述べている。

2. 政策の背景

現在、地方自治体の財政構造は、経済成長に果たす地方自治体の貢献を認め、報酬を与えるのに十分な構造とはなっていない。また、地方自治体は経済開発のために多大なコストを費やしているにもかかわらず、その経済開発が生み出す歳入増加からの利益を享受できず、さらに、1990年以降、ビジネス・レイトの歳入は中央政府の国庫に集約されてきたため、地方自治体は直接的にその地域で生み出された利益を享受できていない。

LABGIは、前もって設定されたフロア(成長目標)を超えてビジネス成長を達成した自治体が、その利益の一部を確保できるようにし、地方自治体がその地域においてビジネスを促進できるよう、直接的な財政インセンティブを与えるものである。

⁵ 発表当時。現在の地方自治担当省は、コミュニティー・地方自治省(DCLG)となっている。

このスキームは、地方自治体が経済成長を促進していくよう正しいインセンティブを打ち出すものであり、また、自治体が地域ビジネスと効果的なパートナーシップを築き、繁栄と長期的に持続可能な経済発展を目指すものである。

イングランドとウェールズにおいて、地方自治体は今後3年間に渡り、10億ポンドの財源を得ることができる。これは純粋な追加資金であり、その使途については限定されていない。また初年度の実施後に、ライオンズ卿によって発表される報告書(Lyons' Report)⁶の内容およびスキームの実績を、公平さとインセンティブの観点から再検討を行う。

本スキームは、2002 年に予算編成方針(Pre-Budget Report)の中で発表され、2003 年に LABGI の概念についての協議が行われた。そして、地方自治体がスキームの運営管理をテストするための試行に任意で参加し、その後すぐに具体的な運営方法や手続きについて2回目の協議が行われ、2004 年 10 月に終了している。

2回目の協議結果は本文書とともに公表され、スキームの最終的な形式はこれらの協議メンバーの見解を反映している。政府は、本スキームの開発中、偏見のない、協議的アプローチを貫き続けた。その中で出来上がった最終的な形式は、3年間にわたる中央政府、地方自治体およびビジネス・グループ間のパートナーシップの結晶である。

3. スキームの実施方法

(1) 運営管理－支払い

ビジネス成長は地方自治体の暦年の課税評価額の増加によって計測される。LABGIによる歳入は、各会計年度の最終四半期に一括払いで支払われる。これは、評価庁 (VOA)が提供する課税評価額の前年比増減が基本になる。スキームは2003年地方自治体法の31条のもと、使途を限定しない補助金として運営管理される。したがって、自治体はこの収入を自由裁量で地域の優先項目について使うことができる。

このようなスキームの運営方法は、試行後の事後評価会議において地方自治体から提案されたもので、2度目の協議の中でも、広く歓迎された。

試行、また2回目の協議からの事後評価に応え、政府は自治体の翌年の予算編成のためにも地方自治体に対して交付金額をできるだけ早く提示できるようにする。

(2) 成長計測の開始点

各自治体の開始点は2004年12月31日時点での課税評価額(Rateable Value - RV)である。評価庁 (VOA)は副首相府(ODPM)に対して、毎年格付けリスト(Rating List)を提供する。自治体のRVの数値は、抗議・不服の申し立てによって減額されることはないが、空き家、または一部未使用不動産の税額軽減(Relief)については、自治体の通常のNNDRリターンの最新版、すなわち当該年度の前年のNNDR3フォームの監査データを使って調整される。2005年の開始RVは最

⁶マイケル・ライオンズ卿 (Sir Michael Lyons) が政府から依頼され行なっている、「イングランドの地方自治と地方財政に関する調査」の報告書で、現時点では 2007 年春に公表される予定。Inquiry または Reviewとも呼ばれる。

近の再評価のデータを使用し、再評価を考慮に入れてNNDR3税額軽減の数値も調整される。

(3) フロアとベースライン

各自治体はLABGIから利益を受けるために達成しなければならない課税評価額の成長目標レベルを有し、それをフロアと呼ぶ。フロアは、スキーム開始時点での課税評価額に対し、その自治体のベースライン成長率から国内調整係数(NAF)を引いたものを掛けたものである。自治体のベースライン成長率は、各自治体の基本的な成長率を意味するもので、国内実績成長モデルを使って計算されており、現実的には、過去8年間の年平均実質成長率が用いられている(後述、5(2)参照)。平均実績成長率を基にして、自治体を以前に発表した7つではなく、8つのベースライン・グループに分けています。8つ目のグループは以前の6、7グループを3等分して設定している(後述、6(2)参照)。これは、2回目の協議の際にあげられた、7グループの間に実績成長率についての格差が大きいとの指摘から是正したものである。

(4) 成長の計測

初年度の終わりに評価庁(VOA)は2005年12月31日付けの課税評価額の新しいリスト(抗議・不服の申し立ての総数および空き家、一部未使用不動産についての純税額軽減額)を提供する。これらを、開始時(2004年12月31日時点)のリストと比較して、成長率を計算する。フロアを超えた成長分にビジネス・レイト税率を掛ける。

(5) 減額率

その地域が受け取ることのできる金額を計算するために、フロアを超えた分のビジネス・レイト税収額について70%の掛け率が適用される。この倍率を適用した後の残りの税収は、従来どおり全ての地方自治体と共有することができるよう、中央政府の国庫に納められる。

(6) 上限

各自治体に対し、毎年受け取り可能な税収の最高額を示す上限が設定され、上限を超える税収については全ての地方自治体に配分することができるよう、従来どおり中央政府の国庫に納められる。しかし、その上限を超えた分の税収については、その自治体の翌年の成長目標に反映される為、その自治体から失われたことにはならない。上限は、地方自治体の地方交付金の計算に使われる公式支出配分額(FSS)⁷の一部である環境、保護および文化サービス(EPCS)を修正して設定される。

(7) LABGIの2年目、3年目の課税評価額のベース再設定

2年目以降の課税評価開始額は、1年目の開始額に1年目のフロア額を追加する累積型となる。これにより、本スキームがインセンティブの効果を維持していくものと期待される。しかしながら、こ

⁷ 地方交付金の配分方式。各地方自治体の財政需要額は、人口一人当たりの基礎額（均一）を基準として、低所得世帯数などの地域における特殊要素が勘案される算定方式となっている。

のスキームから交付金を受けることができなかつた自治体が、将来的にも引き続き交付金を受けることができないといった状態が続かないようにするため、それらの自治体については、前年の課税評価開始額に前年の実績成長(もしくは減少)分だけ加算または減算されることになる。直近の協議におけるフィードバックをみると、この課税評価額の再設定案は本スキームへの前向きな変更点として受け止められているようである。

4. 2回目の協議に伴うスキームの主な変更点

2003年3月の発表では7つのベースライン・グループになる予定だったが、8つのベースラインに変更する。8番目のグループは以前の6、7グループを3等分して形成する。

また、2回目の協議で提案されたように、上限は、公式支出配分額(FSS)の総額ではなく、その一部である環境、保護および文化サービス(EPCS)を修正して設定される。この方法の大きな利点は、二層制自治体間の公平な立場を確保することができ、また、EPCS予算から支出されている経済開発や主要なサービスへの関連性がより深まる点である。

5. スキームの実施例

この項では仮想のディストリクト・カウンシル、スプリングフィールド市の実施例を紹介する。修正版EPCS・FSSの環境、保護および文化サービスのベースライン成長率と税額軽減率についての詳細は後述の別表Aを参照すること。

(1) 課税評価額(RV)の開始地点

$$\text{開始地点のRV} = \text{総RV} - (\text{監査済みの税額軽減} / \text{税率})$$

スプリングフィールドの総課税評価額は、£2,100,000であり、2003/04会計年度の最新監査による空き家および一部未使用不動産に関する税額軽減は、£50,000である。同等の課税評価額を得るために税額軽減額を2003/04会計年度のビジネス・レイト税率である0.444で割ると£112,612となる。資産の再評価を考慮に入れるため、再評価前と再評価後の国内レベルでの総課税評価額率を反映する(7.別表Aの(4)を参照)。国内レベルの上昇率は1.132なので、総RVから差し引かなければならない最終税額援助は£112,612 × 1.132 で£127,477となる。したがって、スプリングフィールドの課税評価額の開始地点は£2,100,000から£127,477差し引いた£1,972,523となる。

(2) フロアの計算

$$\text{フロア} = \text{開始地点のRV} \times (\text{ベースライン-NAF(国内調整係数)})$$

スプリングフィールドの過去8年間の年平均成長率は3.3%であり、この数字によって成長率が定められる。したがって、ベースラインとしては平均成長率が3.2%の6グループになる。初年の国内調整係数は1.4%なので、これをベースラインの3.2%から引くと、 $3.2\% - 1.4\% = 1.8\%$ となる。従って、スプリングフィールドがLABGIから初年に利益を受けるためにはその課税評価額の開始地点額の£1,972,523に1.8%を掛けた額、すなわち課税評価額を£35,505上昇させなければならないということである。

(3) フロアを超える成長の計算

$$\text{増加分} = \text{年末のRV} - \text{開始時のRV}$$

2005年末のスプリングフィールドの抗議・不服の申し立ての合計および空き家、一部未使用の不動産に関する純税額軽減額を反映した課税評価額は£2,135,000となった。年末時の課税評価額から開始地点での課税評価額を引き、課税評価額の増減を算出するとその増加分金額は£2,135,000から£1,972,523を引いた£162,477となった。

$$\text{フロアを超える成長} = \text{RV増加分} - \text{フロア}$$

前述(2)のとおり、フロア(成長目標)は£35,505なので、スプリングフィールドの成長は、そのフロアを超えて、£162,477から£35,505を引いた£126,972のフロアを超える成長を達成したことになる。

(4) LABGI歳入の計算

$$\text{LABGI歳入} = (\text{フロアを超える成長} \times \text{税率}) \times \text{減額率}$$

初めに、フロアを超える成長に2005／06会計年度の小規模ビジネス・レイト税率である0.415を掛けて利益を計算する。減額率と上限を適用する以前のスプリングフィールドの収益は、
£126,972 × 0.415 = £52,693となる。

LABGIから得られた収入に対し、70%の減額率が適用される。この率が適用された後、自治体はFSS EPCSの改定版で設定された上限である初年度3%、2年目6%、3年目9%までその収入を確保することができる。減額率を適用した後の収入は、£52,693 × 70% = £36,885となる。

$$\text{初年度の上限} = \text{修正EPCS FSS} \times 3\%$$

スプリングフィールドの修正EPCS FSSは、£1,850,000となっているので、LABGI初年度の上限は、£1,850,000 × 3% = £55,500となる。スプリングフィールドが得た歳入は、この上限の値よりも低かったため、全額の£36,885を確保することができた。しかし、スプリングフィールド市が上限以上の成長を達成していた場合、確保できる金額は上限までとなり、それを超えた金額は翌年の利益として計上されることになる。

2層制地域では、上記の計算後、LABGIの歳入がそれぞれの層ごとに分割される。その割合については、自治体組織ごとに個別に計算されることになる。スプリングフィールド市は市町村に相当するディストリクト・カウンシルなので、県に相当するカウンティ・カウンシルのパートシャー(Bartshire)と収入を分けあわなければならない。スプリングフィールド市は、EPCS FSSの3分の2に貢献しているため、収入の3分の2、すなわち $2/3 \times £36,885 = £24,590$ が取り分となり、残りの £12,295が、パートシャーカウンティ・カウンシルの取り分となる。

(5) 翌年以降の課税評価額の設定見直し

LABGI初年度以降の課税評価額の開始地点の計算については、その自治体が前年に成長目標値(フロア)を超える成長を示したかどうかによって決まる。

①初年度にフロアを超える成長を示した自治体

自治体がLABGIから財源を得た場合、初年度の開始地点での課税評価額にフロアの額を追加したものが2年目の計算開始課税評価額になる。

$$2\text{年目の開始RV} = 1\text{年目の開始RV} + 1\text{年目のフロア}$$

$$\rightarrow 2\text{年目のフロア} = 2\text{年目の開始RV} \times (\text{ベースラインの成長率} - \text{NAF})$$

先に見たように、スプリングフィールド市は、初年度にフロアを超える成長を示した。したがって、2年目の開始課税評価額は、 $\text{£}1,972,523 + \text{£}35,505 = \text{£}2,008,028$ となる。国内調整係数が変わらないものと仮定すると、2年目のフロアは、 $\text{£}2,008,028 \times (3.2\% - 1.4\%) = \text{£}36,145$ となる。

②初年度にフロアを超える成長ができなかった自治体

初年度のRVへの変化を初年度の計算開始課税評価額に追加したものを2年目の開始課税評価額として使用する。マイナス成長を示した自治体も同様とする。

$$2\text{年目の開始RV} = 1\text{年目の開始RV} + 1\text{年目のRVへの変化}$$

$$\rightarrow 2\text{年目のフロア} = 2\text{年目の開始RV} \times (\text{ベースラインの成長率} - \text{NAF})$$

例えば、スプリングフィールド市がLABGIから利益を得ることができず、実際に課税評価額に対して£2,900のマイナス成長を示していたとしたら、2年目の開始課税評価額は£1,972,523 + (£-2,900) = £1,969,623となり、フロアは、£1,969,623 × (3.2% - 1.4%) = £35,453となる。

3年目についても同様のプロセスが繰り返される。すなわち3年目の開始課税評価額は、その自治体が2年目にフロアを上回る、または下回る成長を示したかどうかによって決定される。

6. 別表 A

(1) 過去の平均実績成長率

過去の平均実績成長率とは、自治体の過去における年間の平均成長率である。この数字は、1995年から2003年までの各自治体の平均実績成長率を示すものであり、LABGIスキームのため、各地方自治体の平均実績成長率が算定されている。各自治体の過去の平均実績成長率は、評価序 (VOA) の1995年から2003年までの課税評価額を用いて計算され、税額軽減が含まれている。2000年に実施された資産価値の再評価により、地域の税額レート・リスト上、相続財産の課税評価額が急激に増加したため、調整が加えられている。

平均実績平均成長率は、政府が、1995年から2003年の間の自治体の経済実績を評価するにあたり、妥当な数字となる。

(2) ベースライン・グループ

スキームをよりわかりやすくするため、地方自治体は過去の平均実績成長率により8つのグループに分けられる。グループごとにベースラインが定められ、自治体のフロアは、そのベースラインによって決定される。グループのベースラインは、そのグループに所属するすべての自治体の平均

実績成長率の平均値によって計算される。

LABGIの初年度のベースラインおよびフロアは、以下のとおりである。

グループ	ベースライン	フロア
Group 1	0.7%	-0.7%
Group 2	1.4%	0.0%
Group 3	1.8%	0.4%
Group 4	2.1%	0.7%
Group 5	2.7%	1.3%
Group 6	3.2%	1.8%
Group 7	4.0%	2.6%
Group 8	6.3%	4.9%

政府は初年度の結果の数字を見てスキームを見直し、スキームの成功度によっては、パラメータを変更する可能性もある。

なお、各自治体のベースライン・グループについては、参考資料編を参照のこと。

(3) 修正EPCS/FSSの計算

自治体の上限は地方交付金 (Revenue Support Grant) を算定する、公式支出配分額 (FSS) の一部である環境、保護および文化サービス(EPCS)を修正したものを基本にしている。2層制地域では、カウンティ⁸の公式支出配分額を修正して算定し、ディストリクト⁹(下層自治体、日本の市町村に相当)にもそれを適用する。また、ディストリクトに適用される通常の下層配分額の数字と修正された上層配分額とを合わせることにより、修正EPCS/FSSが算出されることになる。

ユニタリー自治体¹⁰(大都市圏ディストリクトやロンドン区を含む)については、事実上、上層および下層の両機能を兼ね備えるため、両者を含んだ額がすでに使用されている。したがって、ユニタリー自治体の修正EPCS/FSSは、地方交付金の算定の際に既に使用しているものと同じである。

(4) 再評価に税額軽減調整を反映

資産再評価の際、税額軽減についても再評価後の課税評価額ベースの変化を反映させなければならない。課税評価額ベースの増加は、税額軽減のポンド価格に 04/05 および 05/06 会計年度のビジネス・レイト税額算定乗数とインフレ調整率を掛けて算出される。これは、政府が、ビジネス・レイト歳入は、インフレ率と同調することとしているためである。

⁸ County 二層制地域における、上層自治体。日本の県に相当。

⁹ District 同じく、下層自治体。日本の市町村に相当。

¹⁰ Unitary 一層制の自治体。県および市町村の性格を併せ持つ单一自治体。

第2章 LABGIスキームの導入結果

第1節 1年目の導入結果について

2006年2月、LABGIスキームによる初の交付金が、278の自治体に対して交付された。ここでは、準備に2年を費やし、2005年度から当初3年間の予定で実施されている本スキームの1年目の結果を見ていきたい。

なお、本スキームにより、イングランドにおいて、3年間で10億ポンド(約2,300億円)の交付金が配分されることになっている。

1. 交付金の配分について

1年目の結果、278(34のカウンティーおよび244のディストリクト、ユニタリー、ロンドン区)の自治体に対して、総額1億2,660万ポンド(約290億円)が使途を限定しない資金として交付された。

なお、参考までに自治体の年間平均実績成長率は2.0%となり、過去8年間の平均値である2.17%を下回っている。

(1) 交付金獲得自治体ベスト20¹¹

	自治体名	交付金 (ポンド)	ベースライ ン・グループ	地域
1	Westminster	3,805,299	5	LON
2	Manchester	3,724,391	3	NW
3	Leeds	3,597,180	4	YH
4	Ealing	2,400,452	2	LON
5	Kensington & Chelsea	2,182,265	1	LON
6	Coventry	2,022,809	3	WM
7	Barnet	1,955,587	2	LON
8	Bradford	1,869,265	1	YH
9	Sheffield	1,807,998	3	YH
10	Kirklees	1,781,446	3	YH
11	Newcastle-upon-Tyne	1,762,277	2	NE
12	Southwark	1,731,409	4	LON
13	Walsall	1,609,581	3	WM
14	Tameside	1,428,488	3	NW
15	Wakefield	1,377,312	7	YH
16	Stockport	1,352,557	3	NW
17	Gateshead	1,352,210	1	NE
18	Doncaster	1,347,201	3	YH
19	Wandsworth	1,276,211	4	LON
20	Croydon	1,129,515	2	LON

¹¹ 地域の略号 : LON (ロンドン)、NW (北西地域)、NE (北東地域)、YH (ヨークシャー&ハンバー)、WM (西ミッドランズ)。

上記ベスト20自治体を見ると、ロンドンの7区以外に、マンチェスター、リーズ、シェフールド、ニューカッスルといった、8つのイングランド中核都市で構成される「コア・シティーズ(Core Cities)」¹²のメンバーが4つ含まれているのが特徴としてあげられる。

また、地域別には、イングランド北部3地域(北東、北西、ヨークシャー&ハンバー)が、11自治体と過半数を占めているのに対し、イングランド南部地域(南東、南西地域)は、全く含まれていない点も特徴的である。

(2) イングランド地域間の比較

地域	交付金合計 (ポンド)	交付自治体数	交付を受けた 自治体の割合
北東地域	8, 377, 821	23	92%
北西地域	19, 610, 931	34	74%
ヨークシャー&ハンバー	18, 022, 555	20	91%
東ミッドランド地域	11, 747, 086	34	76%
西ミッドランド地域	14, 069, 686	31	82%
東イングランド	10, 542, 060	39	72%
ロンドン	18, 805, 247	18	55%
南東地域	14, 937, 516	41	55%
南西地域	10, 512, 844	38	75%
合計	125, 625, 747	278	72%

地域別の比較を見ると、交付を受けた団体の割合は平均72%となっているが、経済の南北格差が指摘されているとおり、比較的経済成長率の低い自治体が多いイングランド北部地域(北東、北西、ヨークシャー&ハンバー)での獲得率が高く、比較的経済成長率が高い自治体の多い南部地域(ロンドン、南東地域)での獲得率が低くなっていることがわかる。

特に、ニューカッスルを中心とする北東地域では、ベースラインの元となる過去8年間の平均実績成長率が低い自治体が多く、ベースライン・グループが下位の1および2に分類される自治体の割合が61%と、全国平均の33%を大幅に上回っている。

¹² 上記4都市のほかに、バーミンガム、ブリストル、リバプール、ノッティンガムの4都市を加えた8都市で構成されている。中核都市を中心とし、周辺の地域と合わせて都市圏域(City-Regions)を構成する。個々の都市が、持続可能な経済成長のための長期ビジョンの策定と都市圏域の競争力向上を目指す。

(3) ベースライン・グループ別の比較

ベースライン・グループ (平均実績成長率)	交付金合計 (ポンド)	交付自治体数	交付を受けた 自治体の割合
1 0.7%	20,307,485	51	88%
2 1.4%	22,033,706	48	80%
3 1.8%	25,869,110	42	72%
4 2.1%	18,373,667	48	80%
5 2.7%	13,565,722	37	64%
6 3.2%	2,181,663	7	35%
7 4.0%	2,228,410	5	25%
8 6.3%	1,319,717	6	30%
カウンティー	20,746,268	34	100%
合計	126,625,747	278	72%

過去8年間の平均実績成長率によるベースライン・グループ別に見てみると、やはり、グループ下位(1~4)の自治体の方が、交付金の支給対象となるフロア(最低達成目標)が低く、目標クリアすることが比較的簡単なため、獲得率の平均が80%と非常に高くなっている。一方、グループ上位(5~8)の自治体は、フロアが高く設定されるため、交付金の平均獲得率が47%という結果になっている。

また、以上の結果から、LABGIスキームから交付金を受け取るにあたり、貧困地区を抱える自治体が、特に不利になったという状況は確認されていない。

2. 1年目の結果に関する政府および自治体の反応

(1) 政府のコメント

まずは、2006年9月にLABGIスキームの結果について、ケリー・コミュニティ・地方自治大臣¹³およびヒーリー財務担当次官が、記者発表した際のコメントを引用する。

「このLABGIスキームは、地域においてビジネス成長を達成した地方自治体に対する報酬として与えられるものであり、次年度以降、シーリングを廃止することによって、より大きな報酬が獲得できる可能性が増すことになる。また、これにより各自治体は地域におけるビジネス、雇用および中小企業の発展を促進するための、より大きなインセンティブを得ることになる。」(ケリー・コミュニティ・地方自治大臣)

「我々は、各地域において、地方自治体がさらに雇用を創出し、経済を促進し、企業を活性化できるよう、後押ししなければならない。今回、スキームを若干変更することにより、スキーム自身がよ

¹³ コミュニティ・地方自治省 (Department of Communities and Local Government - DCLG) は、2006年5月に旧副首相府 (ODPM) の業務を引き継ぐ形で新たに創設された省。ルース・ケリー (Ms Ruth Kelly) が、発足時から大臣を務めている。

りわかりやすくなると共に、LABGIが自治体にとってより不可欠なスキームになると思われる。更なる財政的な支援が、地域の経済成長と民間とのより強力なパートナーシップの構築を進める自治体に対するインセンティブとなることを期待している。3年間で10億ポンドの交付を予定しているが、2年目・3年目については、1年目の約3倍程度の交付金が交付されることになる。」(ヒーリー財務担当次官)

(2) 地方自治関連専門誌への執筆記事より

次に、地方自治関連専門誌「LGC (Local Government Chronicle) 9月 21 日号」に掲載されたウーラス地方自治担当大臣およびヒーリー財務担当次官の共同執筆記事「地方分権がもたらす地域の繁栄 (Devolution is key to raising prosperity)」には、以下のように書かれている。

我々は、先週開催された全国会議「経済的繁栄に求められる地方の貢献」において、英国の経済成長と繁栄のためには地方の貢献が重要であると述べたが、ライオンズ卿の中間レポートにおいても、経済発展における地方自治体の重要性について言及されている。

英国の潜在的な経済力を引き出すためにも、地方自治体の役割は欠かすことができない。なぜなら自治体は地域にとって何が必要かを一番よく知っているだけでなく、地域の住民に対して説明責任を負い、公共サービスを提供する様々な機関との調整役となることができるためである。

自治体は他の機関とは違う独自のポジションに立っており、長期的な経済成長や起業、雇用の活性化を図り、国内における経済活動の不均衡を是正するためにも、より重要な役割を果たしていくべきである。これは一定の経済成長を果たした現在においても重要な課題であり、相対的に成長が鈍い6つの地域を英国の平均レベルに押し上げるだけでも、600 億ポンド(約 13 兆 8,000 億円)もの経済効果を英国にもたらすことになる。

こうした点を踏まえ、政府は 1997 年以降、地域の人々の生活の質を向上させるため地方自治体に新たな権力を与え、地域の経済政策における様々な改革を施してきたが、その中でも「地方自治体ビジネス成長インセンティブ・スキーム (Local Authority Business Growth Incentive; LABGI)」はその第一歩となるものである。我々は自主決定方式借入制度 (Prudential borrowing) の導入によって借入の際の認可を不要とし、自治体の資金調達の自由度を高めてきた。また、ビジネス改善地区 (BIDs) の導入によって、自治体が民間企業と協力して地域の発展に取り組むことができるようとした。さらに、地域協定 (LAA) に経済開発のブロックが加わり、補助金の統合や地域における自治体のリーダーシップと地域における協調関係の強化によって、LAA の実効性を高めることとなった。

今年初めには、1年目の成果として 278 の自治体に対して 1 億 2,660 万ポンド(約 290 億円)が交付されている。

獲得した報奨金をどのように活用し、地域における経済発展を実現するためにどのようにリーダーシップを發揮するかは自治体の責務である。自治体がなにをすべきか、すべきではないかということについて、中央政府から不必要で非効率な干渉を受けることは、地域の成長を妨げることにつながることと考えている。このため、自治体の行政サービスが地域のニーズを反映し、地方分権をさらに進めるためにも、政府各省が一致団結し、自治体や各地域機関とも協調して取り組んでい

る。これは地方自治白書においても中心的なテーマとなり、さらには2007年の包括的歳出見直し(CSR)でさらに補強されることとなるだろう。

白書に引き続き、マイケル・ライオンズ卿、ロッド・エディントン卿、サンディ・レイチ卿、ケイト・バーカー氏によるレポート(それぞれ地方自治体、交通、教育・訓練、住宅に関するもの)の発表が本年中に予定されている。このことは、地域レベルにおける経済発展と地域再生に関する政府の報告書および歳出見直しを通して、どのようにして各地域の経済的な潜在力を呼び起こすかという点について長期的な広い視点に立ち、地域格差の是正を目指すまたとない機会が待ち受けていることを意味している。

行政運営、説明責任、インセンティブ、適切な責任負担という点において、すべての地域が参画することが LABGI の核であり、会議でルース・ケリー大臣が述べたように、「我々は、地域が間違った選択を行ったときには、それを正さなければいけない」のである。また、さらなる繁栄をもたらすため、民間セクターの貢献を最大限にするよう、企業の参画がより重要となってくるのである。

したがって、我々はこれまでの実績をよりどころに、地方自治体が強固な経済的役割を果たすことができるよう、権力、政策決定、資源配分の点において、さらなる地方分権を進めていきたい。

急速に変化する経済情勢に対応し、依然として大きな問題となっている貧困に取り組み、全ての地域が持てる力を引き出すためにも、地方分権は欠かすことができない。こうした分権の動きが今秋明らかになる地方自治白書、そして来年の夏に予定されている包括的歳出見直しにおいて中心的なテーマになるだろう。

(3) 自治体からのヒアリング後に提出された政府レポート

また、2006年2月にスキームの結果が発表されて以降、200以上のコメントが自治体や自治体協議会等から寄せられた。以下、本スキームの5つの原則に対応する形で、2年目向けた政府のコメントを見ていきたい。

①地域の経済成長を最大化するために、全ての自治体にインセンティブがもたらされるべきである。

始まったばかりのスキームであり、1年目の結果を見ただけでは、このインセンティブによって、自治体がどれだけ地域の経済成長を促進するために、このスキームから影響を受けたのかどうかについての判断を下すのは難しい。

また、より大きな額の資金を交付することが自治体へのインセンティブとなり、自治体の経済開発に向けた動きが強化されることになると考えられるため、2年目については、さらにそのインセンティブを増やす意向である。

②自治体は、地域で優先課題に取り組むための追加資金を得られるべきである。

1年目については、278の自治体に対して、1億2,660万ポンドが交付された。この交付金については、通常予算とは別の全く新規の追加資金であるとともに、使途が限定されていないため、自治体の優先する事業に自由に配分することができる。確かな情報ではないが、この交付金を直接経済開発事業に投資することを選択した自治体も複数あると聞いている。

③このインセンティブは、国内全ての地域に経済発展をもたらし、地域間に存在する経済的な不均衡を軽減するという国の目標に合致すべきである。

政府の分析によると、LABGIによる交付金は、全ての地域に配分されているとともに、過去の経済成長率と今回の実績成長の間に単純な相関関係があるとは言えないため、3つ目の原則である地域間の経済格差を軽減するという目的にも合致しているといえる。

④利益の配分は平等なものであって、自治体のおかれた環境ではなく、業績に応じて配分されるべきである。

複数の自治体から、「基準となるベースラインが、過去8年間の平均経済成長率によって決定されるため、その期間内に大規模な経済開発事業が行われていた場合、ベースラインが自治体のポテンシャル以上に高くなりすぎ、交付金の対象となる目標を達成することが難しい」との批判が寄せられている。しかしながら、政府の分析によると過去の経済成長率と1年目の成長実績の間にはそれほど大きな相関関係は認められない。ただ、1年目のスキームのため、このベースライン・グループ制度がうまく機能しているかどうかについての結論を出すのはまだ早すぎるといえる。

⑤スキームはわかりやすく、その仕組みは透明性の高いものでなくてはならない。

複数の自治体から、「交付金の計算方法や専門用語が多すぎ、非常に複雑である」との指摘があったが、これらの指摘は、LABGIの計算方式に多くの技術的専門用語(ceiling-シーリング、scaling factor-減額要素、national adjustment factor-国内調整係数、floors-フロア等)が用いられていることに起因すると考えられる。また、最終的な結果となる年末のRVの数値が非常に重要であるにもかかわらず、2月の結果発表以前に、自治体が予測することが不可能であり、そのことにより次年度の予算編成に支障をきたしている自治体もあると考えられる。

第2節 2年目の変更点

1年目実施後、自治体等からの意見をヒアリングした上で、2年目の実施に当たり、2点の大きな変更を行なった。

- ・シーリングの廃止
- ・70%減額率の適用廃止

これらの廃止は、スキームをより簡便にするとともに、自治体に交付される資金を増やすことによって、3年間でイングランドおよびウェールズの自治体に対し、総額10億ポンドを交付するという目標を達成するためでもある。また、2年目の結果、経済成長が予想の範囲を超えて大幅に上昇または下降した場合は、交付金総額の抑制または拡大も想定されている。

2年目の実施に当たり、各自治体のベースライン・グループには変更がなく、NAF(国内調整係数)も1.4%と変更がないため、フロア(達成目標)についても、1年目と同様となる。1年目にフロアを越える成長を記録した自治体の2年目の課税評価額(RV)開始点は、1年目のRV開始点+1年目のフロアとなり、フロアを越える成長ができなかつた(交付金が交付されなかつた)自治体につ

いっては、1年目のRV開始点＋1年目RVの変化、すなわち期末のRV実績値ということになる。

技術的な面に関しては、2年目の期末RV実績値についても、抗議・不服申し立て分や空き家および一部未使用不動産に関する税額軽減の調整等を1年目と同様に算定するとともに、カウンティ、ディストリクト間の配分比率についても変更はされない。

既に述べてきたように、2年目の結果が2007年2月に発表されるまで、最終的な交付金の金額が確定されないため、発表に先立って行なわれる各自治体での次年度予算編成に当たって、交付金の試算数値を使用する場合には注意が必要である。

また、将来のLABGIスキームについては、地域経済開発に対する地方自治体の役割等に関して、根本的な提言が盛り込まれる予定のライオンズ卿レポートの影響を受けるとともに、現状の経済再生プログラムの検証が、政府の「2007年包括歳出見直し(CSR)」の一部として進められている。

第3章 自治体の具体的な対応

第1節 ウエストミンスター・シティ・カウンシル（Westminster City Council）のケース

ロンドン区の一つであるウェストミンスターは、ピカデリー・サーカスなどロンドンの中心商業エリアを含み、また北部には閑静な住宅街を抱えるなど、金融の中心であるシティと並び、ロンドンを代表する区となっている。

1年目のスキームでは、全国トップとなる380万ポンド（約8億7,400万円）の交付金を手に入れている。

今回、LABGIスキームに関して、ニック・ベル財務部長にインタビューする機会を得た。以下、LABGIスキームに関する主なインタビュー内容である。

Q1. 1年目を終えた、スキームの全体的な感想をお聞かせください。

A1. 380万ポンドが交付され、もちろんウェストミンスター区としては、非常にポジティブな印象を持っている。ただ正直なところ、1年目はどの自治体も、いったいいぐら交付されるのか、または全く交付金が入ってこないのかわからなかつたのではないか。実際、結果発表の2週間前になんでも、当区の予測では、0ポンドから500万ポンドまでといった非常に幅広い試算結果が出ていた。これは、必要なデータが非常に多い上、そのデータを評価府の地域事務所が所管しており、通常自治体では入手できないためである。ただ、この件からもわかるように、スキームの透明性といった部分に関しては非常に疑問が残った。

また、このスキームでは、地域の経済開発に対する取り組みや資金の投入が、必ずしも交付金の大小に直結していない印象がある。例えば、ある自治体では、地域の経済成長を促進するために多大な労力が費やされたにもかかわらず、交付金は非常に少ない結果に終わり、逆にあまり労力をかけなくとも結果的に交付金が得られる場合などもあり、経験値にそぐわない結果となることもある。

その他としては、当初の政府目標である3年間で10億ポンドの予算規模に対し、1年目の交付金総額は1億2,000万ポンドと、全体の12%に留まっているため、シーリングの廃止などによって、2年目の交付金総額がどれだけ上昇するのか、非常に興味を持っている。

また、このスキームはウェストミンスター、カムデン、マンチェスターといった急速に発展している都市部に非常に有利になっていると思われる。それは、1年目の結果を見ても明らかなのではないか。より経済開発が必要な地方の自治体が多く投資を行なっているにもかかわらず、少額の交付金しか受けられず、逆に都市部の自治体が多くの交付金を受け取っている現状について、個人的には問題だと感じている。

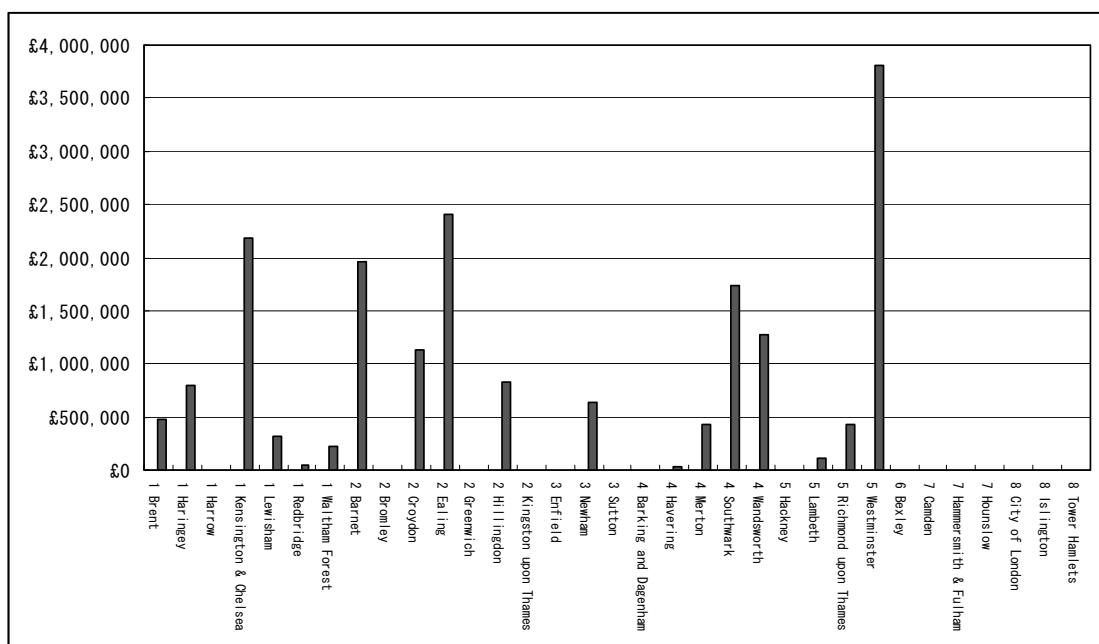
さらに、経済開発への投資や取り組み姿勢についても、都市部と地方では大きく異なっている。たとえば、ウェストミンスターの場合、管轄エリアがロンドンの商業エリアということもあり、オフィスや商業スペースに対する需要が非常に大きく、自治体が地域経済に対してあまり積極的に関与しなくとも、結果的に380万ポンドという大金が入ってくる状況である。一方、イングランドの地方においては、費用対効果の問題はあるが、自治体による経済開発がまだまだ必要なところが多くなっている。

Q2. イングランド全体で72%の自治体が交付金を受け取ったにもかかわらず、ロンドンでは、55%の区しか交付金が交付されなかったのですが、この点を踏まえてこのスキームの公平性についてご意見をお聞かせください。

A2. やはりスキーム自体に根本的な欠陥があるのではないか。ロンドンや大都市を含む大都市圏以外で経済開発を進めていくのは非常に難しい。例えば、同じ経済効果を得るためにも、都市部よりも大規模な投資をしなければならないのが地方の現状である。もちろん、ウェストミンスターにとっては非常にありがたいスキームだが、全国的に見ると、そうとも言えないのではないか。

また、具体的には金融の中心地である「シティ」のあるシティ・オブ・ロンドンは、このスキームから交付金を受け取ることができなかった。これは、依然として世界の金融の中心として高成長が続いていること、ベースラインが最高の8にランク付けされているため、達成目標が非常に高く設定されていること。また、ウェストミンスターと比較して面積が小さく、ビジネスの中心としての立地は良いが既に成熟しており、新たな開発の余地が少ないことも原因の一つとなっている。実際にオフィスの賃料も高く、ウェストミンスターを含むその周辺エリアにコスト削減のために移転する企業も多いと聞いている。

・ロンドン区・ベースライン・グループ別LABGIスキームによる交付金額の比較



Q3. 交付金が得られなかった複数の自治体から、ベースラインの設定について批判が上がっていますが、この点についてはどのように考えられますか。

A3. ベースラインの設定については、過去8年間の平均実績成長を基準にしているため、その期間内に大きな開発があった場合は、その後の経済成長が頭打ちになることがある。例えば、大企業の工場が出来たり、逆に撤退したりした場合などは、ベースラインに非常に大きなインパクトを与えることになるため、そのような出来事があった場合は、算定から除外した方がいい

と考える。

また、8つのグループにしか分かれておらず、過去の平均経済成長率が0.1%異なるだけで、下位のグループに入ったり、より難易度が高くなる上位グループに入ったりするため、自治体によって、得をしたり損をしたりする可能性が出てきてしまう。仕組みを簡潔にすることも目的の一つだが、幅のあるグループ分けよりも、個々の自治体の目標数値をパーセンテージで示した方が良いのではないかと考える。

Q4. 380万ポンドの使途を教えてください。

A4. ウエストミンスターの経済開発を促進していくために、交付金については、一般財源に追加するのではなく、地域経済発展のための特別な予算として22の事業を予定している(詳細は、下記の表を参照)。この計画は、2006/2007年度から、2009/2010年度までの4年間の予定となっている。

・LABGIスキームによる交付金の使途(ウェストミンスター・シティ・カウンシル)

(単位：千ポンド)

	事業名	予算年度				合計
		06/07	07/08	08/09	09/10	
1	West End Marketing Alliance (WEMA)	60	73	73	73	280
2	Victoria Regeneration Partnership	30				30
3	Job-Brokerage Programme	492	250			742
4	Master licensing record	85				85
5	M Square / Ent House		500			500
6	Prince of Wales Junction		200	100	100	400
7	Shop front Improvement		75	175		250
8	China town Action Plan		67	67	67	200
9	Soho Action Plan		50	50	50	150
10	ICA Club 2		8	8	8	25
11	Neighbourhood Enterprise Programme		75	75	75	225
12	Youth Enterprise Programme		33	33	34	100
13	Business Information Point		35			35
14	Business portal		50			50
15	LCC Membership		3	3	3	9
16	LARP Area Promotion		33	33	33	100
17	Westminster Business Tourism Destination		10			10
18	Construction Training		100			100
19	Work related learning		65	65		130
20	Savil Row		10			10
21	Gum busters		100			100
22	Hanging Baskets		112			112
	予備経費		54	54	54	162
	合計	667	1,904	737	498	3,805

以下、具体的に見ていくと、

- 1 West End Marketing Allianceは、ロンドンの商業およびエンターテイメントの中心地であるウェスト・エンド地区の集客力をさらに高めるため、観光およびビジネス関連のマーケティングを行なうもの。(28万ポンド、約6,440万円)
- 3 Job-Brokerage programmeは、地元の学校を出たにもかかわらず、技能を身に着けていないため就職が難しい若者に対して職業技能教育を実施とともに、その後地域の民間セクターと協力し、就職のあっせんまでを行う事業。(74万2,000ポンド、約1億7千万円)
- 5～9の事業は、北西部のエッジウェア・ロード(Edgware Road)、中心地にあるソーホー(Soho)地区およびチャイナ・タウン(China Town)等の商業エリアにおける大規模な環境・景観改善事業への投資。(計150万ポンド、約3億4,500万円)
- 10 ICA Club2は、近代アート協会(The Institute of Contemporary Arts-ICA)が主催する、起業を目指す若手クリエーター向けのソーシャル・ネットワークを広げる事業。(25,200ポンド、約580万円。)
- 13～14の事業は、地域の事業者が、様々な情報にアクセスできるポータルサイトを開設し、商品やサービスの調達を共有化することで、ビジネスのスピードアップを図る事業。(85,000ポンド、約1,950万円。)
- 18 Construction Trainingは、2012年にロンドンオリンピックの開催を控え、建設業界において人手不足が顕著化しており、それに対応するために、地域住民に対して建設業に携わるための職業訓練を行う事業。(10万ポンド、約2,300万円。)
- 20 背広の語源になったとも言われているサビル・ロー通りにおいて、服飾技能の継承者養成のためのサポートを行う事業。(1万ポンド、約230万円。)

Q5. 2年目の交付金については、どのようにお考えですか。

A5. 当初500万ポンド程度を予測していたが、1年目の交付金が380万ポンドとなったことで、120万ポンド分の事業が積み残しとなっている。今のところ2年目の交付金は、550万ポンド(約12億6,500万円)程度となるのではないかと予測している。そこで、あくまでも個人的な意見としては、120万ポンドは地域経済開発のための事業に投資し、残りの資金は既存の事業に回したいと考えている。ただ、内部でも様々な意見があり、使途を経済開発だけに限定せず一般財源に組み込むのか、やはりスキームの目的に沿って、ビジネス成長を促す事業にのみ別枠で予算措置するのか、意見が分かれているのも事実である。

Q6. LABGIスキームからの交付金の使途については、どのようなプロセスで決定されたのか、また議員からの選挙区への利益誘導等、プレッシャーはなかったのかお聞かせください。

A6. ある程度はあったと言えるかもしれない。ただ、我々は3つの異なる立場の関係者からの意見を聴いたうえで事業の優先順位を決定するというプロセスをとっている。まずは、地元に密着したニーズを知っている、区議会議員から。次に、ウェストミンスター区の意思決定機関で、地域経済開発の責任を有する内閣(キャビネット)メンバー。そして最後に、LABGIはあくま

で地域経済の成長の結果に対する報酬としての性格があるため、地域の経済界からのニーズを聞くことも必要である。

このように、3つの異なったアングルからの意見を聴き、その結果長いリストができたわけだが、スタッフは意見を述べることはできるが、最終的に事業の優先順位・予算を決めるのは、キャビネット・メンバーである。

Q7. ある自治体の商工会議所から、このスキームによる交付金は、地域経済成長の結果を生み出すことになる地元企業に対する支援事業に限定して投資すべきであるという意見も出ていますが、これについてはどのようにお考えですか。

A7. その意見は物事をかなり単純化していると言える。やはり個々の自治体により事情が異なるため、その状況を見極める必要がある。例えば、A市とB市があるとして、それぞれ経済開発に300万ポンドと50万ポンドを投資していると仮定する。その結果、スキームからは100万ポンドずつ両市に交付された場合、A市の場合は既に300万ポンドを投資している中、さらにこの交付金を有する特定の対象者および事業に対して追加投資する必要があるのかどうかの判断が必要になり、また、B市については、投資以上の交付金を得たことになり、この場合、逆に特定の経済開発事業に追加投資するという選択肢もでてくるかもしれない。要は、これまでの投資状況や、自治体のおかれた立場などが異なるため、単純に答えを出すことが難しいということである。

今後、このスキームから交付された資金が、実際にどの程度経済開発に投資されたか統計を取り、自治体ごとの比較できるようにすれば、スキームの透明性も高まり、非常に面白いのではないか。

Q8. あるマンチェスターの市議が、370万ポンドという2番目に大きな金額の交付金を手にしたこと、「経済開発に力を入れている自治体として認知され、投資家に対して、よい宣伝材料になるのではないか」とコメントしていますが、LABGIスキームの結果が、投資家にどのような影響を与えるとお考えですか。

A8. 一つの判断要素にはなるかもしれない。ただ、投資家は、交通網などのインフラが整っているか、必要としている技術・人材が集められるか、政府や自治体からの資金的なサポートが得られるのかどうか、その地域に進出することで既存のビジネスとの相乗効果が生まれるかどうかなど、様々な要素を判断基準としており、スキームの結果が投資家の判断基準になるとはあまり考えられない。

第2節 グローバル・シティ・カウンシル (Gloucester City Council) のケース

グローバル・シティ・カウンシルは、イングランド南西地域にあり、観光地としても有名な、コッツウォルズの西方に位置している。ロンドンからは列車で3時間程の人口 11 万人の典型的な地方都市である。1年目の LABGI スキーム交付金は、358,000 ポンド(約 8,200 万円)で、これは、全 278 交付団体のうち 93 番目の金額となっている。

今回、LABGIに関して、キース・バートルズ副事務総長(財務担当)にインタビューする機会を

得た。以下、LABGIスキームに関する主なインタビュー内容である。

Q1. 1年目を終えた、スキームの全体的な感想をお聞かせください。

A1. スキームの全体的な印象は、使途を定めない全く新規の交付金制度であり、既存の事業以外に新規の事業に支出できるため、非常に助かっている。しかし、交付金の額が確定される時期が、2月下旬になり、次年度の予算編成に反映させるためにぎりぎりまで待たなくてはならず、そのあたりを改善してもらいたいと考えている。

358,000ポンドの追加資金を得たことで、議会内の少数派議員がその予算を元に、新たな事業を提案・実施することができ、各議員が今まで以上に自らの目的を達成する機会が得られるようになった。また、交付金によって実施される事業は、LABGI自体が単発の予算ということもあり、長期的な事業というよりは、単発の事業に充てられる傾向がある。

Q2. イングランド全体で72%の自治体が交付金を受け取り、このイングランド南西地域では、75%の自治体が交付金を受けていますが、この点に関してスキームの公平性についてご意見をお聞かせください。

A2. 75%のイングランド南西地域の自治体が交付金を受け取った事実については、全国平均が72%ということ、および大都市以外の自治体が交付金を受けている事実を考えても、政府が掲げている「経済発展の地域間格差の是正」という目標に関しては、まずはまずの効果が認められるのではないか。

Q3. 358,000ポンドの使途をご教示ください。

A3. 主な交付金の使途については、グロースター市議会で過半数を占める政党がないため、それぞれの政党が希望する(満足する)事業を盛り込む必要があり、地域経済発展のための事業に集中投下するというよりは、雑多の事業への投資といった状況になっている。

・LABGIスキームによる交付金の使途(グロースター・シティ・カウンシル)

	事業名	予算年度 (単位: ポンド)	
		06/07	07/08
1	Waive bulky charges (3 months trial)	24,000	
2	Pruning trees	25,000	
3	Freeze GL1 and tennis charge for residents	1,000	
4	Bank of six recycling boxes for city centre	25,000	
5	Innovations alliance	22,467	
6	Christmas Activities (Ice skate link)	100,000	
7	Marketing Alliance	25,000	
8	Interpretation boards in gate street	8,000	
9	Improvements to street furniture and mosaics in gate street	10,000	
10	Enhanced lighting scheme	20,000	
11	Litter bins	5,000	
12	Feasibility study Athletic tracks	29,975	
13	Bandstand - Liveability	20,025	
14	Humps - capital	42,000	
15	To fund repairs in revenue budget		135,025
16	Restore Eastgate Market gates		10,000
17	Bandstand - Balance		29,975
18	Marketing Alliance - additional money		35,000
19	Eastgate viewing chamber		100,000
20	Living above shops		50,000
21	Peoples budget (contest)		50,000
22	Combined Heat and Power, Leisure Centre		190,000
23	Public realm, e.g. Kimbrose capital scheme		400,000
	合計	357,467	1,000,000

(2007/2008年度については、計画案。)

以下、具体的に見ていくと、

- ・ 1 大型ごみの不法投棄を防ぐため、大型ごみの収集を一時無料化するテストを実施。(3ヶ月) (24,000万ポンド。約550万円)
- ・ 2 Pruning Treesは、街路樹等の剪定事業(25,000ポンド。約575万円)
- ・ 4 市中心部への大型リサイクリングボックスの設置(25,000ポンド。約575万円)
- ・ 6 クリスマスのイベント事業(仮設アイススケート場の設置)(100,000ポンド。約2,300万円)
- ・ 7 ベンチャー育成のための、「Marketing Alliance」の設置(25,000ポンド、約575万円)
- ・ 8~10の事業は、それぞれ、メインストリートの観光案内サインの多言語化、ベンチ等の道路設備の環境改善および歩道にあしらわれているモザイクの補修、そして大聖堂を始めとする歴史的建造物のライトアップ事業となっており、観光客誘致に力を入れているグロース

ター市の特徴を表している。(計28,000ポンド、約650万円)

- ・ 12 陸上競技場の改築調査事業(29,975ポンド、約690万円)
- ・ 14 車のスピード抑制のためのHumpsの除去事業(42,000ポンド、約970万円)

Q4. 2年目の交付金については、どのようにお考えですか。

A4. 2年目のスキームからの交付金については、シーリングの撤廃と、70%に設定されていた減額要素の廃止というスキームの変更点を考慮し、100万ポンド(約2億3,000万円)を見込んでいる。交付金の使途については、今後キャビネット・ミーティングに諮られるが、交付金の額が確定しないため、あくまで仮の事業および予算となっている。予定される、主な事業は以下のとおり、

- ・ 15 税収不足を補うための補填費用(135,000ポンド、約3,100万円)
- ・ 19 ローマ遺跡のあるEastgate地区の整備事業(100,000ポンド、約2,300万円)
- ・ 21 市民による事業選定アンケートの実施(下記参照)(50,000ポンド、約1,150万円)
- ・ 22 市レジャーセンターの光熱設備更新(190,000ポンド、約4,370万円)
- ・ 23 Kimbroseエリアの観光整備(Foot passの整備等)事業(400,000ポンド、約9,200万円)

特に15については、2007/2008年度の政府からの地方交付金が1.9%しか増加が見込めず、これでは年率4.4%のインフレ率をカバーできないため、カウンシル・タックスの増税を防ぐためにも、通常予算の不足分に充当することを予定している。

The Council has set-aside £50,000 in the 2007/2008 budget for a 'one-off' project to be chosen by residents.

So what would you like to see this spent on?

1 Beatrix Potter public art in the city centre
 2 A giant TV screen in Kings Square during the Rugby World Cup
 3 Lighting of historic buildings
 4 A party to celebrate the improved Gloucester Park

Put a tick ✓ in the box next to the item you prefer

Cut out the form and send it back to: Budget Consultation, Gloucester City Council, FREEPOST (GL1301), GLOUCESTER, GL1 2ZZ. No stamp is required



- ・ 50,000 ポンドをどのように使ったらいいと思いますか？
- ①市中心部におけるベアトリクス・ポッターの公共アート展示
②ラグビー・ワールドカップのパブリック・ビューイング実施
③歴史的建造物のライトアップ
④リニューアルしたグロースター公園での野外パーティーの実施

Q5. 交付金の使途については、どの程度地元経済界の意見を反映させ、どのようなプロセスで決定されましたか。

A5. LABGIスキームにおいては、地域経済の成長は、Rateable Value(課税評価額)の増減によって評価されるが、その指標に大きく影響を与える地元の経済界(特に中小企業)との連携については、4半期に一度、地元経済界とミーティングを持ち、そこでニーズの吸い上げを行なったうえで、施策に反映させている。

第4章 LABGIスキームの2年目の実施結果（速報）

2007年2月27日、「2月中にLABGIスキームの結果を発表する」としていた政府から、2年目のLABGI交付金について発表が行なわれた。その結果、今回328の自治体に対し、総額3億1,600万ポンド(約727億円)が交付されることとなった。今回の交付対象自治体数は、前回の278から50増加し、イングランドの自治体の約85%を占めるに至っている。

なお、2年目の自治体における年間平均成長率は2.5%となり、1年目の2.0%および平均実績成長率(1995～2003年)の2.17%をそれぞれ上回っている。

1. 交付金獲得自治体ベスト20

	自治体名	交付金 (ポンド)	ベースライ ン・グループ	地域
1	Manchester	17,692,616	3	NW
2	Westminster	10,189,165	5	LON
3	Ealing	7,602,378	2	LON
4	Leeds	7,403,873	4	YH
5	Kensington & Chelsea	6,706,732	1	LON
6	Gateshead	6,655,220	1	NE
7	Bradford	6,566,274	1	YH
8	Doncaster	4,537,992	3	YH
9	Stockport	3,947,832	3	NW
10	Tameside	3,609,906	3	NW
11	Barnet	3,440,754	2	LON
12	Plymouth	3,319,967	5	SW
13	Southwark	3,292,845	4	LON
14	Coventry	3,280,599	3	WM
15	Norwich	3,203,873	2	EE
16	Sheffield	2,795,068	3	YH
17	Newcastle-upon-Tyne	2,681,649	2	NE
18	Kirklees	2,476,522	3	YH
19	Sandwell	2,325,617	2	WM
20	Wolverhampton	2,289,970	1	WM

上記の結果を見ると、1年目2位であったマンチェスターが2位以下を大きく引き離してトップとなり、1,770万ポンド(約40億円)のLABGI交付金を獲得している。また、昨年トップで財務部長にインタビューを行なったウェストミンスター・シティ・カウンシルは、区の事前予想(550万ポンド)を大幅に上回る1,020万ポンド(約23億円)の交付金を受けることとなった。

地域別には、イングランド北部(北東、北西、ヨークシャー&ハンバー)が10自治体と半数を占めているのに対し、イングランド南部地域(南東、南西地域)では、プリマスが12位にランクインしているのみである。

2. 訴訟の影響について

現在、1年目にLABGIスキーム交付金を得ることができなかったコービー(Corby)市およびスラウ(Slough)市が、政府に対して「交付金の算定方法に問題がある」として訴訟を起こしている。この問題は、LABGIスキームの課税評価額を算定する際、新規の非居住者用資産は含まれるが、拡張や改築された資産は加えない点を指している。

Corby市の場合、2005年に新規の大型倉庫が完成したが、当初一部のみが使用されたため、その部分についてのみ「新規」の非居住者用資産として評価庁(VOA)に登録された。その3ヵ月後、全面オープンした際に、既存資産の「拡張」として登録されたことにより、拡張部分の評価増加分が加算されず、結果的に20万ポンド(約4,600万円)が交付されなかつたとしている。

この訴訟の結果、昨年9月の段階で、ケリー地方自治相およびヒーリー財務次官は、1年目に実施した交付金の減額を実施しないとコメントしていたが、最終的には、全ての自治体に対して70%の減額率(Scaling Factor)がそのまま維持されることとなった。

これは、訴訟の結果次第で算定方法が変更され、コミュニティー・地方自治省(DCLG)が1年目に遡って追加の交付金を支払う必要がでてくる可能性があるため、偶発資金の確保といった側面もあるとされている。

3. 地方自治体協議会(LGA)のコメント

イングランドの自治体を代表するLGAのロックハート会長は、2年目のLABGIスキーム結果に対し、以下のようなコメントを発表している。

- ・ 政府は、複雑で官僚的なスキームを簡便化することにより交付金を増額し、各自治体が地域で使える財源を増やすべきである。この点については、現在、訴訟が行なわれている現状を見れば明らかではないか。
- ・ また、地域ビジネス向けの行政サービスを改善していくために追加投資することは、全国の地域経済の活性化につながると考えられるが、結果の発表が非常に遅いため、各自治体が次年度のカウンシル・タックスを設定する際に、LABGIスキームからの交付金を加味できない点が非常に残念である。
- ・ 政府が本当に地方分権を推進していくつもりならば、ビジネス・レイト税率を各自治体が設定できるようにしなければならない。地方自治体の権限強化につながる非常に重要な要素は、歳入増(増税)とその資金の使途を決定する権限を自治体に与えることであり、これにより、自治体は納税者に対し、より良い行政サービスを提供することが可能となる。

資料編

【資料1】第1次および第2次 LABGI 協議書

1. 2003 年—第1次 LABGI 協議書

前述(第1章第2節1)の予算編成方針に続き、2003 年7月に、LABGI に関する1回目の協議書が発表された。その要旨は、以下のとおりとなっている。

①政府の経済政策の中心となるものは、高い経済成長と安定的な雇用の確保であり、イングランドの全ての地域において経済実績を向上させることが、最も重要なテーマである。これは、第一に、我々は国内のあらゆる地域やコミュニティーに対し公平な機会を与えることが重要と考えており、また、経済的なポテンシャルを十分に發揮できていない全ての地域においても、英国の長期経済成長率が達成されるべきであると考えるからである。

②この協議書では、地方自治体がビジネス・レイトから一定の歳入を得られるようにするための政府の制度に関して、その目的、原則および概念を示している。この制度の法制化の第一歩として、現在議会で審議中の地方自治法案に盛り込まれている。また、この提案はイングランドのみを対象としており、大幅な自治権を持つスコットランド、ウェールズおよび北アイルランドに関しては、それぞれ個別に政策が決定されることになる。

③地域レベルにおいては、現在、経済開発にともなう費用とその開発によってもたらされる利益の間に乖離があるとともに、経済開発は、地域の交通渋滞や環境に対する影響などに関連し、地方自治体に直接的な負担を強いることになる。また、潜在的には、近隣の地方自治体に対し、特に住宅、教育および治安に関する経費負担を強いることにもなっている。

④一方逆に、経済成長の利益については、住民にとって雇用環境が改善され、政府レベルでは税収の増加など両者にとってメリットが発生する。これは、経済開発のコストは地方自治体が負担するが、その利益については、もっと広範囲にわたって発生するということを示している。

⑤このスキームは、このような状況に変化をもたらすものになる。現在、全てのビジネス・レイトは、地方自治体によって徴税され、そのまま国庫に納められた後、各地方自治体の成人人口数に応じて配分されている。このスキームにより、地方自治体は、地域レベルでのビジネス・レイトの課税基準の成長に準じて一定のビジネス・レイトを歳入として得られるようになる。

⑥このスキームは、地方自治体が、経済成長を最大化するため、民間、地域開発公社、職業訓練センターおよび他の主要機関とのパートナーシップを強化するための、財政的なインセンティブを創出することになる。各地方自治体の経済成長が最大化された時に、政府の経済政策手法が最も効果を生むことになる。この手法はまた、地方自治体が、地域の潜在経済力を発揮するために必要なものを提供するが、効果的なリーダーシップを発揮してこそ、実効性を伴うことになる。

⑦このスキームは、2001 年地方自治政策報告書の内容に沿ったものである。このスキームからの歳入は使途が限定されておらず、また、地方自治体は、このスキームから資金を得るために必要な、地域経済の成長をいかにして最大化するかについて自由に決定することができ

る。

- ⑧この協議書は、このスキームに対する政府の手法および選択の基礎となる原則およびコンセプトに主眼を置いている。政府はこれらの提案に対し、2003年10月31日までに、意見を募ることとし、それらの意見は慎重に考慮されたうえ、来年発表予定のより具体的な提案に反映されることになる。最終的に、このスキームは2005年4月1日から実施される予定。
- ⑨政府は、このスキームを重要な経済政策であるとともに地方自治体に対する新たなアプローチと見ている。またこのスキームは、地方自治体が、地域の有権者に最も適した形で、経済成長を最大化するための強力なインセンティブとなる。この点について、2001年の政策報告書で示された政府の地方自治体に対する新しいビジョンに合致することになる。
- ⑩しかしながら、このスキームは全く新規のものであり、政府はその点について慎重に進める必要がある。特にこのスキームは、資金配分が公正で、全ての自治体にとってメリットがあるような仕組みとなるよう、複数の要素が含まれている点に注意が必要となる。また政府は、長期的なスキームの仕組みを決定する以前に、スキームの影響を評価するための評価手順に関する注力する一方、企業文化および地方自治体と民間部門とのパートナーシップからの利益が最大化されるよう、将来的にこのスキームが継続するよう確約する。

2. 2004年－第2次 LABGI 協議書

第1次協議書が、スキームの原則およびコンセプトに主眼を置いていたのに対し、第2次の協議書では、より具体的な実施方法についての提案が示された。この第2次協議書の内容が、その後、本実施の際にほぼ踏襲されたことを考慮し、その内容についてできるだけ詳細に記すこととする。なお、Part1で記述がある、スキームの専門用語については、Part2で説明されている。

<Part 1>

目的

1. この協議書はイギリスにおける地方自治体ビジネス成長インセンティブ・スキーム (Local Authority Business Growth Incentives Scheme (LABGI)) の運営方法に関する政府提案の詳細を提示するものである。これらの提案は2003年7月に発行された最初の協議書に対する回答、また本スキームの試行の評価のために2004年7月に行われたフィードバックセッションの結果に基づいて作成された。
 2. このスキームの目的は、地方自治体がビジネス・レイトの増大した比率分の財源を得られるようにし、その地域の優先項目のために利用できるようにすることによって、地方自治体に地域経済成長を最大化するインセンティブを与えることである。政府は本スキームから得られる財源には制限を設けないことを約束している。したがって、地方自治体と選出された議員がその地域のアウトカムを最大化すると考える項目について財源を利用することができる。本スキームは、地方自治体が地域の民間部門およびその他の主要な団体と経済成長を最大化するためにパートナーシップを結ぶための前向きな財政インセンティブを作り出すものである。
- LABGIは経済成長の責任を担う全ての地方自治体をその対象とする。すなわち、カウンティ

イー、ディストリクトおよびユニタリー。また、ロンドン区(シティー・オブ・ロンドンを含む)そして大都市圏ディストリクトも含むが、警察、消防署は含まれない。

3. 本スキームは、地方自治体に対してビジネス・レイト税率を変更する権限を与えていないので、事業主が税金を多く支払う必要性は生じない。しかし、このスキームが地方自治体の地域ビジネスのニーズに対する理解を深め、そのニーズに応えていくためのインセンティブを増加させることを意図しているため、地域ビジネスにとっても大きな利益を得ることになるはずである。
4. 本スキームの意図に関しては、広く歓迎されている。最初の協議書に対し、160以上の地方自治体、ビジネス組織などから文書による回答が寄せられ、その90%近くが政府の本スキームの目的と概念に同意しており、かなり前向きな反響が寄せられた。政府はさらに、2003年12月と2004年3月にスキームの具体的な運営方法について発表している。最初の協議書、それに対する自治体等からの反応および地方自治体のベースライン(Baselines)については、ODPM(副首相府:当時)のホームページで閲覧できる。

<http://www.local.communities.gov.uk/finance/labgi.htm>

LABGIはどのように機能するのか？

5. スキームは、2005年4月1日付けのビジネス・レイト資産再評価に引き続いで実施される。政府はその効果を開始後2、3年以内に評価する予定である。従って政府は、2005年末までに発表される予定の、現状のビジネス・レイトシステムの変更を検討するライオンズ卿によるレポート(Lyons' Report)の調査結果を考慮に入れることになる。
6. 現在、ビジネス・レイトは地方自治体によって徴収され、国庫に集約されている。(公営企業体等、中央政府のリストに含まれる資産のビジネス・レイトについては、中央政府が直接徴収する。)その後、成人人口数に応じて再分配されている。LABGIのもとでは、地方自治体は、規定のフロア(Floors)と呼ばれる成長目標より高く、収益金額の最高値として設定される上限(Ceilings)を超えない形で、ビジネス・レイトの増加した分を受け取ることができる。フロアは個々の地方自治体の国内実績成長モデル(National Historic Growth Model)から決定され、国内調整係数(National Adjustment Factor - NAF)によって調整される。そうすることにより、政府はビジネス成長について現実的かつ達成可能な目標を設定することができ、スキームのインセンティブを維持することができる。地方自治体が受け取る利益の割合は、減額率(Scaling Factor) および上限を定めることによって決定され、地方自治体が不公平に、また非均等的に利益を得ることの無いようにする。
7. これらの観点をふまえ、政府はLABGIモデルの比率を地方自治体の利益を最大化するよう設定した。減額率を70%に設定し、本スキームの最初の3年間の上限を公式支出配分額(Formula Spending Share- FSS)の一部である環境、保護および文化サービス

(Environmental, Protective and Cultural Services-EPCS)を修正したものを利用し、それぞれ1年目は3%、2年目は6%、3年目は9%に設定することを決定した。国内調整係数は1.4%に設定されるが、これはスキーム実施期間中にさらに調整を必要とするかもしれない。

行政試行(ADMINISTRATIVE DRY RUN)

8. 本スキームは、現在の行政管理方法の変更を伴うため、政府は地方自治体に行政試行への参画を促した。試行は年間を通じて、ビジネス・レイトの国庫への送金に調整を加えることにより、LABGIの資金が支払われるよう設定され、地方自治体が保持できる金額は、自治体があらかじめ成長を予測したビジネス・レイトの変化を基に決められた。
9. 40の地方自治体が試行に参加したが、その大多数が、課税評価額の成長予測の正確さ、妥当性について懸念の声をあげた。また、実際の成長結果を基に、インセンティブの支払いを年に一回、一括で行うことが望ましいというのが参加自治体の総意であった。
10. さらにこの提案のもとで行われた試行では、地方自治体は空き家について2回考慮に入れなければならなくなつた。すなわち、通常のビジネス・レイト予測用の実際のリストに基づく計算と、LABGIのために調整され、(実際値との)相違が徐々に増大するリストに基づく計算である。ただ、LABGIの目的のため、非居住用資産に関する抗議・不服の申し立てが行なわれている資産による影響に関しては、自治体の管理外として考慮されない。しかし、LABGIでは調整された格付け表を使うが、空き家や一部未使用不動産については、地方自治体の実際の経済成長もしくは低下に影響を与えることがあるとして、考慮に入れられる。ただ、自治体がビジネス・レイトを国庫に納付せず資金を保持する代わりに、別の選択肢としてあがつて一括払いにした場合、このことは問題にならない。

まとめ

11. したがつて、この協議書の中で対象となる各地方自治体が、年間を通してインセンティブを(ビジネス・レイトを国庫に納めず)保持する代わりに、毎会計年度の最終四半期に一括払いを受け取る形にするとの政府提案に対する意見を求めたい。また、政府はスキームの全体的な運営についても一般的な見解を寄せてほしいと願っている。さらに具体的には、次の質問事項についての協議参加者からの見解を聴きたい。

Q1 全体の公式支出配分額(FSS)の総計ではなく、その一部である「環境、保護および文化サービス(EPCS)」部分を修正したものを上限の計算に利用するという政府の提案に同意するか？

Q2 LABGIのもとで交付金を得ることができなかつた地方自治体は、次年度フロアを再設定するとの政府の提案に同意するか？

Q3 スキームの具体的な実施方法について、政府の提案に合意するか？

Q4 会計年度の最終四半期に一括払いをするような形でスキームの運営を行うとの提案に同意するか？

本協議書の概略

12. Part1ではLABGIの目的、本スキームの管理運営に関する政府の提案の要旨を説明した。さらに詳細なスキームの運営方法などについては残りのパートで説明される。

Part 2では、本スキームの運営に関して政府の提案する内容を定義し、上限を設けること、また、フロアを再設定することについて、協議参加者に意見を求める。

Part 3では、行政試行から得られた主要なポイントの詳細について述べ、地方自治体が、インセンティブを保持する代りに、政府が最終四半期に一括支払いを行う提案について、協議参加者に意見を求める。

<PART 2>

スキームの運営方法

この項では仮定の地方自治体についての計算例をあげ、個別の地方自治体の利益の計算方法についての詳細を示した別表Aを参考にしながら、本スキームの運営方法について説明する。

ベースラインー国内実績成長モデル (Baselines – National Historic Growth Model)

13. ベースラインは、本スキームにとっておそらく運営上の主要な問題になるだろう。それは、ベースラインが各地方自治体のフロアの設定に使用される地方自治体の成長傾向を決定するものであるため、このスキームから地方自治体が財源を得るためにどの程度の経済成長が必要になるかを見極める上で、多大な影響を持つためである。

14. 2003年12月、財務大臣は予算編成方針(Pre-Budget Report)の中で、国内実績成長モデルを修正してベースラインを設定し、実績成長率に基づいて地方自治体を7つのグループに分けることを発表した。地方自治体を5つではなく、7つのグループに分けるというモデルを採択したことによって、比較的簡易な仕組みであるという利点を保ちながらも、歴史的な経済成長をベースラインにより正確に反映することができることから、ほとんどの地方自治体のインセンティブを向上させることができる。

フロアおよび減額率 (Floors / Scaling Factors)

15. フロアは各地方自治体がこのスキームからの利益を得るために向上させなければならない課税評価額の(目標)成長比率のことである。また、ベースラインから国内調整係数を引いたものがフロアとなる。減額率は、LABGIにより地方自治体が得ることになるフロア以上の歳入に対して設定され、残りの歳入については政府のビジネス・レイト国庫に送られる。

16. 2004年3月、政府は本スキームにより、一部の実績をあげている地方自治体だけでなく、できるだけ多くの地方自治体が利益を享受することができるようにするために、中間フロアと中

間減額率を使用すると発表した。

17. 政府は、国内調整係数を1.4%にし、地方自治体がフロアを越えた歳入の70%を保持できるように減額率を設定することを決めた。ただ、スキームを慎重に管理するためには、スキームの運用中に国内調整係数の変更が必要となるかもしれない。

上限 (Ceiling)

18. 上限は各地方自治体がスキームから得ることのできる最大歳入を設定するものである。公平さを保つため、その地方自治体の規模から考えて最もその実態を正確に示す変数を使って上限を設けることが重要である。上限を設定することにより、スキームからの歳入が、より規則的に分配されることになる。
19. 政府は、最初の協議書の中で、上限を公式支出配分額(FSS)の総額に基づいて設定することを提案していた。しかし、その後更なる分析を行った結果、FSSの一部を構成する環境、保護および文化サービス(EPCS)を修正した形式に基づいた方が、特に二層制地域において公平な上限の設定ができるとの結論に至った。修正EPCSは、2層制地方自治体の場合、その両方の層に適用される。すなわち、徴収を行う各地方自治体の地域の上限は、両方の層を合わせて計算される。両方の層への公平さを保つため、ディストリクトとカウンティーの両方に同じ方式(上層の場合、EPCS FSS)が適用される。カウンティーの場合、EPCSは同じだが、下層自治体の場合、その自治体の統計上の特徴(例:人口、失業率など)に応じて上層の方式が適用されるため、EPCSが修正される。ユニタリーの場合、この手順がすでに使われているため、通常のEPCSはすでに修正されたものとみなすことができる。この計算によってその地域のEPCSの合計が決まり、それに基づいて上限が定められる。各自治体の(EPCSへの)貢献割合はその自治体の統計上の特徴により決定される。
20. LABGIによる歳入の最大化を図るために、政府はスキームの当初3年間の上限を、それぞれ1年目3%、2年目6%、3年目9%に設定した。

Q1. 全体の公式支出配分額(FSS)の総計ではなく、その一部の環境、保護および文化サービス(EPCS)部分を修正したものを上限の計算に利用するという政府の提案に同意するか？

フロアの再設定 (Re-based Floors)

21. 最初の協議書ではフロアは累積できるとした。すなわち、増加分は固定された開始点から計算され、ある年に上限を超えた増加分は翌年の目標に対しての業績と見なされる。成長を維持するインセンティブを損なわないようにするため、政府は成功している地方自治体についてこのような形で報酬を与えて続けていく。

22. LABGIスキームのもとで、全ての自治体が有意義かつ達成可能な目標を掲げることができるようにするために、フロアを達成することができず、追加資金を得ることができなかつた自治体については、その翌年のフロアを前年よりも低く設定する。このことにより、ある年にフロアを超えることのできなかつた自治体が、このスキームからの利益を得るために、その翌年以降、大幅な成長をしていかなければならないといった状況を避けるようにする。この修正によってスキームの複雑性が増すことにはなるものの、累積フロアに関して不利な条件を避けることができる。純粋な累積フロアを導入した場合、スキームの初年に多大な成長を実現した地方自治体の場合、その後続けて成長をしていなくとも利益を得ることが出来る一方、スキームの初めに急速な成長をすることのできなかつた自治体は、その後たとえ急速な成長をすることができたとしても、何も得ることができないという状況になってしまふ。
23. したがって、LABGIのもとで資金を得ることができなかつた地方自治体については、翌年に公平で有意義な挑戦をうながすことができるよう、新たな開始点にもとづいて、前年よりも低いフロアを新たに設定する。

**Q2.LABGIのもとで交付金を得ることができなかつた地方自治体は、フロアを再設定すると
の政府の提案に同意するか？**

層(Tiers)

24. 利益の分配についての主要な議論は経済開発活動における県(カウンティ)の役割とその経済成長のためにかかるコストをいかに認識するかである。政府は、修正EPCSに基づいて上限を設定したうえで、引き続き2層制地域においては、市町村(ディストリクト)と県の両方が、相対的な修正EPCSの比率に応じて、利益を分配することを決定した。したがって2層間での利益の分配比率は、その地域の特徴にもよるが、約35%が県、65%が市町村になる。
25. 最初の協議書に対して寄せられた、ロンドンにおける利益の分割方法に関する意見では、グレーター・ロンドン・オーソリティー(GLA)¹⁴もこのスキームからの利益を受けるべきかについて意見が分かれた。GLAは経済開発について重要な役割を担ってはいるが、地域レベルで大規模な開発活動を促進するための資金メカニズムがすでにあることから、政府はロンドンにおける全ての利益については、引き続き各ロンドン区に与えることを決定した。

Q3.スキームの具体的な実施方法について、政府の提案に合意するか？

¹⁴ 2000年7月に創設されたロンドンの広域行政を所管する自治体。32のロンドン区(London Borough Council)およびシティ(City of London Cooperation)から構成される。

<PART 3>

スキームの運営について

26. 政府は、LABGIのもとで地方自治体が得る交付金の運営管理について実施可能な2つの手法を確認した。1つ目は、「年間保存(retention in-year)」、すなわち、地方自治体がビジネス・レイトを国庫に送金する際の現状の手順を引き続き踏襲する手法である。この手法は、地方自治体に対する早期の支払いが可能であるという利点があるとともに、現状の経理処理方法に対して若干の変更で済むため、行政管理上の利点もある。
- 2つ目の手法は、最初の協議書の段階で試行に参加した地方自治体が望んだ方法で、各会計年度の最終四半期に、一括払いで交付金を受け取るという手法である。
27. 政府は最初の協議書の段階で試行を行い、スキーム実施に必要な運営上の変更点に関するテストを実施し、内容をさらに向上させると発表した。この試行には40の地方自治体が2004年4月26日から8週間にわたってボランティアで参加した。この試行では模擬のビジネス・レイト(NNDR)用紙、評価リストが使用され、資金の送金と受け取りも行われた。
28. 試行は、徴収を行う自治体が年間を通じてビジネス・レイトの国庫への送金を調整することによってLABGIの資金を保持することを前提に実施された。保持金額は、各自治体が達成できると見込む課税評価額の増加予測をベースにした。この方法は保持案(Retention)を最も的確に反映する方法として選択され、既存のNNDR徴収システムが用いられた。
29. この試行のため、評価庁(Valuation Office Agency-VOA)は、試行に参加する各徴収自治体のために2003年12月31日時点での課税評価額および抗議・不服の申し立ての総計を準備した。各徴収自治体の課税評価額の合計金額は、新築、取り壊し、または改築された全ての不動産の影響を踏まえて設定されているが、抗議・不服の申し立てによる課税評価額の低下については、徴収団体のコントロール外になるため、考慮に入れられていない。また、関連するフロアと上限については副首相府(ODPM)が計算した。
30. NNDR1およびNNDR 3フォーム(用紙)は、LABGIに関する項目を追加するように改訂され、ボランティア自治体は2004/05年度を模擬会計年度とし、2004年12月31日時点での課税評価額および抗議・不服の申し立て総計の予測数字を改訂されたNNDR1の用紙に記入するように指示を受けた。

試行による評価

31. 試行の結果、この手法には大きな困難が存在することが明らかになるとともに、いくつかの問題点も浮かび上がった。多くの自治体が成長予測の正確さとその有効性について懸念を表した。この試行に参加したほとんどの自治体は、信頼性のある予測をたてることは難しく、そのような予測をたてるためには多大な労力が必要になると考えた。例えば、ある大規模な不動産が予測された時期と少しずれた時期に課税評価リスト上に入る、またはリストから消去さ

れるといった場合、自治体の予測は簡単に崩されてしまう。そのような予測は事前に予算化する根拠として、また、自治体が報酬として得る資金の支出計画をたてるためにも信頼性に足るものではないというのが総意として上がった。また、このような場合、実際の変更がわかり次第、カウンティーが徴収団体から受け取る資金の調整を含め、支払いの監査、調整といった更なる業務も必要になる。

32. 自治体の多くが、最終的な結果が明らかになる前に資金を使うことは賢明ではないと判断するため、年間を通じてNNDRを保持することには何も利点がないというのが試行参加自治体の大多数の意見であった。

一括払いの選択

33. 全体的に好ましいと考えられた解決策は、インセンティブを受ける資格を持つ地方自治体に対して、各会計年度の最終四半期に一括払い支払うことである。これは前年度の課税評価額に対する実質的な変化(抗議・不服の申し立てを除いて調整)がその基礎となる。評価庁(VOA)がこの評価額リストを提供することにより、地方自治体が成長予測を立てる必要性がなくなる。このスキームは2003年地方自治法31条のもと、使途を限定しない補助金として取り扱われる。

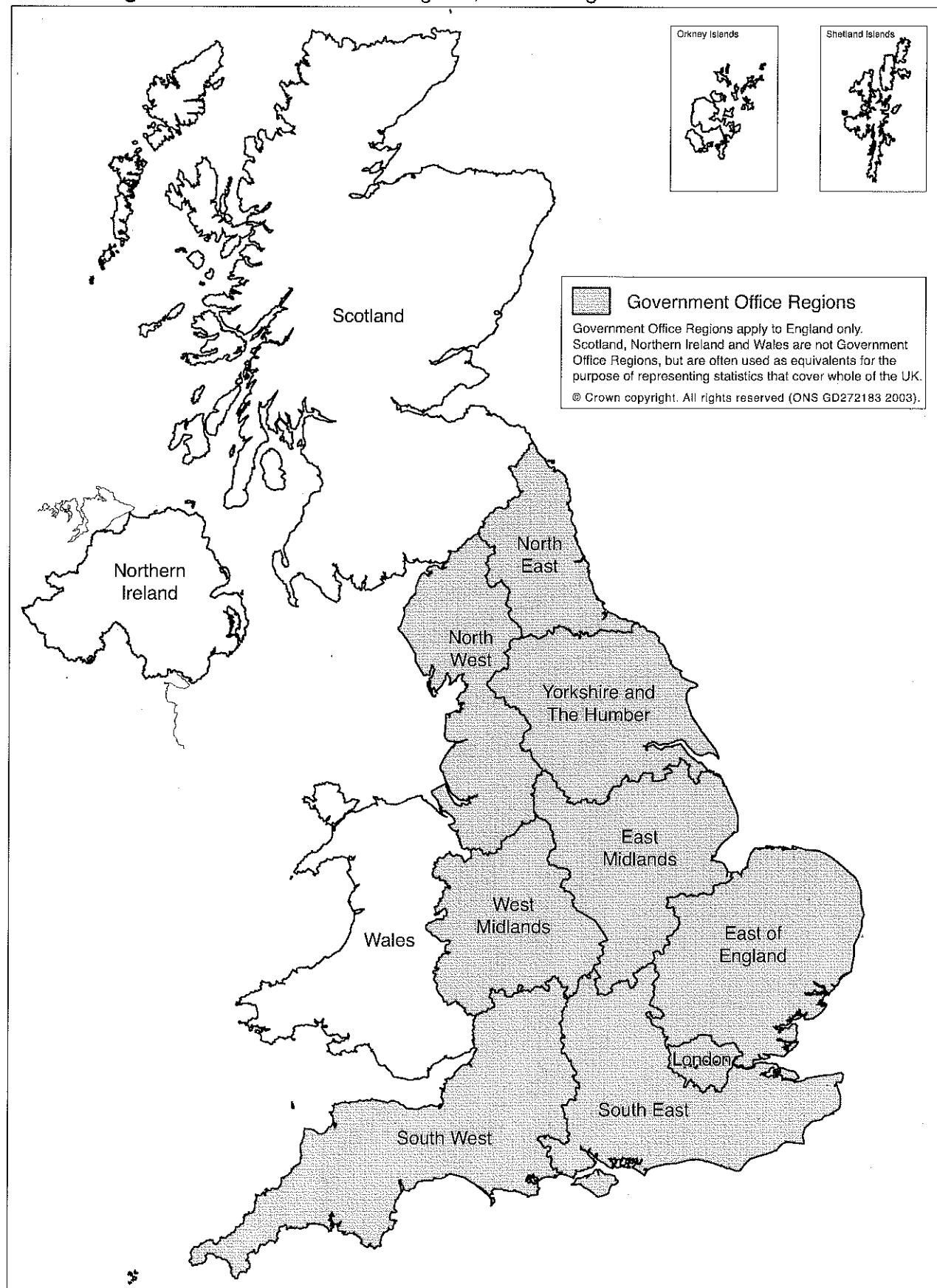
34. そして、VOAの格付けリスト(Rating List)は、自治体の通常のNNDRリターンの最新版、すなわち当該年度の前年のNNDR3フォームの監査データを使って、空き家または一部未使用不動産に対する税額の軽減を考慮に入れて調整される。この方法は、その後提供される数値に妥当性があり、監査データ入手後に支払いに調整を加える方法よりも好ましいと捉えられている。また、この手法は、ウェールズでも合意・採択された。

35. 手法を変更した結果、このスキームは規制が全く必要なくなる。元の手法では、スキームの運営に関して、新たな規制を設ける必要があり、既存の2つの規制についても変更する必要があった。これらは、新しい暫定税額軽減スキームと小規模ビジネス・レイトの軽減実施のために必要な変更とともにすでに見直しが行われている。

Q4.会計年度の最終四半期に一括払いをするような形でスキームの運営を行うとの提案に同意するか？

【資料2】 イングランドの行政地域図

United Kingdom: Government Office Regions, as at 3 August 1998



【資料3】 各自治体のベースライン・グループ一覧

Starting Rateable Value for Local Authorities in Year One and Revised Baseline Groups with each Authorities Floor

An explanation of how the starting rateable value (RV) figure is calculated can be found on page eight of the LABGI note for local authorities, published with this table.

Revised LABGI parameters for local authorities (grouped by region)					
Local Authority	Average Growth 1995-6 to 2002-3	Baseline group under Eight group model	New group baseline	Floor	Starting RV 31.12.04
East of England					
Babergh	1.6%	3	1.8%	0.4%	43,573,082
Basildon	2.6%	5	2.7%	1.3%	167,049,305
Bedford	2.8%	5	2.7%	1.3%	134,790,370
Braintree	3.8%	7	4.0%	2.6%	77,170,656
Breckland	2.5%	5	2.7%	1.3%	55,833,899
Brentwood	2.1%	4	2.1%	0.7%	63,109,468
Broadland	3.5%	7	4.0%	2.6%	50,838,699
Broxbourne	1.5%	2	1.4%	0.0%	65,952,071
Cambridge	1.2%	2	1.4%	0.0%	193,328,170
Castle Point	1.2%	2	1.4%	0.0%	27,653,005
Chelmsford	3.0%	5	2.7%	1.3%	143,273,587
Colchester	2.1%	4	2.1%	0.7%	121,077,622
Dacorum	2.9%	5	2.7%	1.3%	141,467,354
East Cambridgeshire	3.3%	6	3.2%	1.8%	33,858,871
East Hertfordshire	0.4%	1	0.7%	-0.7%	100,514,530
Epping Forest	2.8%	5	2.7%	1.3%	66,091,383
Fenland	0.8%	1	0.7%	-0.7%	42,044,322
Forest Heath	1.4%	2	1.4%	0.0%	39,852,371
Great Yarmouth	0.9%	1	0.7%	-0.7%	58,893,675
Harlow	2.4%	5	2.7%	1.3%	93,865,617
Hertsmere	3.2%	6	3.2%	1.8%	94,052,714
Huntingdon	2.2%	4	2.1%	0.7%	114,449,711
Ipswich	1.9%	3	1.8%	0.4%	106,376,699
Kings Lynn & West Norfolk	2.5%	5	2.7%	1.3%	75,585,536
Luton	1.4%	2	1.4%	0.0%	149,657,437
Maldon	2.4%	5	2.7%	1.3%	27,435,878
Mid Bedfordshire	1.9%	4	2.1%	0.7%	68,462,107
Mid Suffolk	1.3%	2	1.4%	0.0%	41,012,624
North Hertfordshire	2.0%	4	2.1%	0.7%	79,828,323
North Norfolk	2.0%	4	2.1%	0.7%	46,402,970
Norwich	1.5%	2	1.4%	0.0%	152,031,047
Peterborough	1.9%	3	1.8%	0.4%	175,135,916

Revised LABGI parameters for local authorities (grouped by region)

Local Authority	Average Growth 1995-6 to 2002-3	Baseline group under Eight group model	New group baseline	Floor	Starting RV 31.12.04
East of England (continued)					
Rochford	1.3%	2	1.4%	0.0%	30,352,415
South Bedfordshire	2.8%	5	2.7%	1.3%	88,996,053
South Cambridgeshire	4.8%	8	6.3%	4.9%	129,308,991
South Norfolk	5.2%	8	6.3%	4.9%	48,100,326
Southend-on-Sea	2.3%	4	2.1%	0.7%	100,187,248
St Albans	2.8%	5	2.7%	1.3%	126,128,906
St Edmundsbury	2.1%	4	2.1%	0.7%	81,805,175
Stevenage	2.7%	5	2.7%	1.3%	95,572,412
Suffolk Coastal	1.9%	4	2.1%	0.7%	89,828,998
Tendring	3.1%	6	3.2%	1.8%	56,776,259
Three Rivers	5.5%	8	6.3%	4.9%	56,260,105
Thurrock	2.2%	4	2.1%	0.7%	213,839,077
Uttlesford	2.7%	5	2.7%	1.3%	70,573,625
Watford	1.9%	3	1.8%	0.4%	141,186,316
Waveney	2.1%	4	2.1%	0.7%	49,091,978
Welwyn Hatfield	3.0%	5	2.7%	1.3%	119,418,553
East Midlands					
Amber Valley	0.9%	1	0.7%	-0.7%	64,393,635
Ashfield	1.8%	3	1.8%	0.4%	53,107,013
Bassetlaw	3.8%	7	4.0%	2.6%	79,393,712
Blaby	2.4%	5	2.7%	1.3%	81,479,411
Bolsover	11.2%	8	6.3%	4.9%	34,008,387
Boston	1.4%	2	1.4%	0.0%	34,571,490
Broxtowe	1.5%	2	1.4%	0.0%	48,808,449
Charnwood	0.5%	1	0.7%	-0.7%	96,650,321
Chesterfield	1.9%	3	1.8%	0.4%	72,745,900
City of Leicester	1.3%	2	1.4%	0.0%	230,715,659
Corby	2.5%	5	2.7%	1.3%	64,008,645
Daventry	4.3%	7	4.0%	2.6%	75,311,661
Derby	2.1%	4	2.1%	0.7%	175,238,186
Derbyshire Dales	1.7%	3	1.8%	0.4%	37,999,626
East Lindsey	1.4%	2	1.4%	0.0%	70,140,380
East Northamptonshire	3.3%	6	3.2%	1.8%	45,925,229
Erewash	1.7%	3	1.8%	0.4%	58,157,010
Gedling	0.4%	1	0.7%	-0.7%	43,193,031
Harborough	4.7%	8	6.3%	4.9%	71,611,649
High Peak	1.8%	3	1.8%	0.4%	46,578,566
Hinckley & Bosworth	0.0%	1	0.7%	-0.7%	64,553,202
Kettering	2.7%	5	2.7%	1.3%	55,239,751

Revised LABGI parameters for local authorities (grouped by region)

Local Authority	Average Growth 1995-6 to 2002-3	Baseline group under Eight group model	New group baseline	Floor	Starting RV 31.12.04
East of Midlands (continued)					
Lincoln	2.1%	4	2.1%	0.7%	83,918,390
Mansfield	2.2%	4	2.1%	0.7%	60,102,418
Melton	2.3%	4	2.1%	0.7%	28,063,416
Newark & Sherwood	1.6%	3	1.8%	0.4%	63,866,587
North East Derbyshire	0.9%	1	0.7%	-0.7%	27,282,075
North Kesteven	2.4%	5	2.7%	1.3%	42,992,852
North West Leicestershire	4.6%	7	4.0%	2.6%	95,795,881
Northampton	3.3%	6	3.2%	1.8%	266,251,659
Nottingham	2.0%	4	2.1%	0.7%	304,235,321
Oadby & Wigston	0.9%	1	0.7%	-0.7%	26,360,473
Rushcliffe	0.2%	1	0.7%	-0.7%	51,992,433
Rutland	1.8%	3	1.8%	0.4%	20,484,916
South Derbyshire	4.5%	7	4.0%	2.6%	38,902,203
South Holland	8.2%	8	6.3%	4.9%	41,984,833
South Kesteven	1.5%	2	1.4%	0.0%	81,488,429
South Northamptonshire	3.0%	6	3.2%	1.8%	45,079,883
Wellingborough	0.7%	1	0.7%	-0.7%	61,691,890
West Lindsey	2.1%	4	2.1%	0.7%	30,393,080
London					
Barking & Dagenham	1.9%	4	2.1%	0.7%	110,001,197
Barnet	1.4%	2	1.4%	0.0%	218,435,489
Bexley	3.1%	6	3.2%	1.8%	137,474,000
Brent	1.2%	1	0.7%	-0.7%	191,623,530
Bromley	1.4%	2	1.4%	0.0%	190,510,201
Camden	3.8%	7	4.0%	2.6%	772,398,895
City of London	7.0%	8	6.3%	4.9%	1,480,332,065
Croydon	1.5%	2	1.4%	0.0%	262,061,748
Ealing	1.5%	2	1.4%	0.0%	255,344,421
Enfield	1.8%	3	1.8%	0.4%	204,130,605
Greenwich	1.5%	2	1.4%	0.0%	131,814,870
Hackney	2.5%	5	2.7%	1.3%	169,937,914
Hammersmith & Fulham	3.8%	7	4.0%	2.6%	276,917,456
Haringey	0.6%	1	0.7%	-0.7%	122,379,708
Harrow	1.1%	1	0.7%	-0.7%	115,586,637
Havering	2.1%	4	2.1%	0.7%	143,275,006
Hillingdon	1.5%	2	1.4%	0.0%	636,704,388
Hounslow	3.6%	7	4.0%	2.6%	315,416,251
Islington	4.9%	8	6.3%	4.9%	356,257,420
Kensington & Chelsea	0.9%	1	0.7%	-0.7%	476,393,772
Kingston upon Thames	1.3%	2	1.4%	0.0%	172,800,099

Revised LABGI parameters for local authorities (grouped by region)

Local Authority	Average Growth 1995-6 to 2002-3	Baseline group under Eight group model	New group baseline	Floor	Starting RV 31.12.04
London (continued)					
Lambeth	2.8%	5	2.7%	1.3%	215,766,962
Lewisham	0.8%	1	0.7%	-0.7%	110,491,588
Merton	2.1%	4	2.1%	0.7%	157,244,062
Newham	1.8%	3	1.8%	0.4%	177,223,826
Redbridge	1.1%	1	0.7%	-0.7%	107,128,445
Richmond upon Thames	2.4%	5	2.7%	1.3%	168,048,873
Southwark	2.0%	4	2.1%	0.7%	349,252,870
Sutton	1.7%	3	1.8%	0.4%	116,970,994
Tower Hamlets	7.7%	8	6.3%	4.9%	608,244,521
Waltham Forest	0.9%	1	0.7%	-0.7%	102,010,768
Wandsworth	2.0%	4	2.1%	0.7%	211,215,683
Westminster city	2.9%	5	2.7%	1.3%	2,451,879,686
North East					
Alnwick	2.2%	4	2.1%	0.7%	12,763,818
Berwick upon Tweed	0.2%	1	0.7%	-0.7%	17,481,203
Blyth Valley	1.0%	1	0.7%	-0.7%	34,604,035
Castle Morpeth	1.6%	3	1.8%	0.4%	23,719,467
Chester le Street	-3.4%	1	0.7%	-0.7%	15,933,214
Darlington	1.2%	2	1.4%	0.0%	65,094,849
Derwentside	0.5%	1	0.7%	-0.7%	24,485,894
Durham	2.7%	5	2.7%	1.3%	63,274,174
Easington	2.1%	4	2.1%	0.7%	28,276,255
Gateshead	0.3%	1	0.7%	-0.7%	158,579,507
Hartlepool	2.1%	4	2.1%	0.7%	55,656,388
Middlesbrough	1.7%	3	1.8%	0.4%	89,062,818
Newcastle upon Tyne	1.3%	2	1.4%	0.0%	294,656,863
North Tyneside	2.2%	4	2.1%	0.7%	96,069,654
Redcar & Cleveland	0.8%	1	0.7%	-0.7%	93,128,195
Sedgefield	0.6%	1	0.7%	-0.7%	40,928,672
South Tyneside	1.3%	2	1.4%	0.0%	55,984,837
Stockton-on-Tees	2.0%	4	2.1%	0.7%	142,246,080
Sunderland	3.3%	6	3.2%	1.8%	176,481,295
Teesdale	1.2%	2	1.4%	0.0%	8,147,498
Tynedale	1.3%	2	1.4%	0.0%	28,073,874
Wansbeck	0.6%	1	0.7%	-0.7%	24,849,665
Wear Valley	0.8%	1	0.7%	-0.7%	23,637,361

Revised LABGI parameters for local authorities (grouped by region)

Local Authority	Average Growth 1995-6 to 2002-3	Baseline group under Eight group model	New group baseline	Floor	Starting RV 31.12.04
North West					
Allerdale	1.9%	3	1.8%	0.4%	50,373,705
Barrow in Furness	3.0%	5	2.7%	1.3%	45,522,778
Blackburn with Darwen	1.4%	2	1.4%	0.0%	86,803,129
Blackpool	0.5%	1	0.7%	-0.7%	99,189,854
Bolton	3.1%	6	3.2%	1.8%	184,858,983
Burnley	2.0%	4	2.1%	0.7%	52,691,657
Bury	1.0%	1	0.7%	-0.7%	96,763,679
Carlisle	1.5%	2	1.4%	0.0%	76,585,351
Chester	1.8%	3	1.8%	0.4%	146,336,341
Chorley	2.3%	5	2.7%	1.3%	48,668,924
Congleton	0.8%	1	0.7%	-0.7%	49,935,716
Copeland	-5.4%	1	0.7%	-0.7%	74,271,102
Crewe & Nantwich	2.3%	4	2.1%	0.7%	80,741,331
Eden	3.8%	7	4.0%	2.6%	35,801,996
Ellesmere Port & Neston	2.5%	5	2.7%	1.3%	82,608,764
Fylde	1.3%	2	1.4%	0.0%	45,311,477
Halton	3.0%	5	2.7%	1.3%	100,459,007
Hyndburn	0.9%	1	0.7%	-0.7%	44,810,596
Knowsley	1.6%	3	1.8%	0.4%	76,291,521
Lancaster	1.7%	3	1.8%	0.4%	81,391,994
Liverpool	2.5%	5	2.7%	1.3%	355,986,272
Macclesfield	2.4%	5	2.7%	1.3%	134,828,615
Manchester	1.8%	3	1.8%	0.4%	598,271,667
Oldham	0.7%	1	0.7%	-0.7%	123,909,018
Pendle	0.8%	1	0.7%	-0.7%	36,130,232
Preston	5.7%	8	6.3%	4.9%	124,217,976
Ribble Valley	1.2%	2	1.4%	0.0%	25,845,937
Rochdale	1.5%	2	1.4%	0.0%	134,052,742
Rossendale	0.1%	1	0.7%	-0.7%	25,274,807
Salford	1.4%	2	1.4%	0.0%	189,778,216
Sefton	2.4%	5	2.7%	1.3%	139,392,434
South Lakeland	1.6%	3	1.8%	0.4%	84,794,995
South Ribble	2.3%	4	2.1%	0.7%	62,347,609
St Helens	1.5%	2	1.4%	0.0%	107,652,080
Stockport	1.8%	3	1.8%	0.4%	186,041,367
Tameside	1.7%	3	1.8%	0.4%	112,271,164
Trafford	4.5%	7	4.0%	2.6%	320,822,659
Vale Royal	1.2%	1	0.7%	-0.7%	75,841,029

Revised LABGI parameters for local authorities (grouped by region)

Local Authority	Average Growth 1995-6 to 2002-3	Baseline group under Eight group model	New group baseline	Floor	Starting RV 31.12.04
North West (continued)					
Warrington	4.9%	8	6.3%	4.9%	203,048,013
West Lancashire	0.9%	1	0.7%	-0.7%	60,757,239
Wigan	1.7%	3	1.8%	0.4%	162,996,368
Wirral	1.0%	1	0.7%	-0.7%	142,737,639
Wyre	2.2%	4	2.1%	0.7%	42,386,017
South East					
Adur	3.3%	6	3.2%	1.8%	34,628,305
Arun	1.1%	1	0.7%	-0.7%	66,782,491
Ashford	2.8%	5	2.7%	1.3%	91,664,868
Aylesbury Vale	2.5%	5	2.7%	1.3%	93,256,476
Basingstoke & Deane	4.7%	8	6.3%	4.9%	151,796,825
Bracknell Forest	3.4%	6	3.2%	1.8%	120,152,052
Brighton & Hove	2.3%	4	2.1%	0.7%	212,961,517
Canterbury	1.9%	4	2.1%	0.7%	103,587,240
Cherwell	4.3%	7	4.0%	2.6%	134,806,619
Chichester	1.7%	3	1.8%	0.4%	90,122,819
Chiltern	1.9%	3	1.8%	0.4%	48,886,235
Crawley	2.2%	4	2.1%	0.7%	238,319,926
Dartford	10.1%	8	6.3%	4.9%	166,184,432
Dover	4.7%	7	4.0%	2.6%	77,395,745
East Hampshire	0.7%	1	0.7%	-0.7%	57,263,605
Eastbourne	2.3%	5	2.7%	1.3%	63,002,310
Eastleigh	2.8%	5	2.7%	1.3%	104,661,648
Elmbridge	2.7%	5	2.7%	1.3%	114,268,233
Epsom & Ewell	2.8%	5	2.7%	1.3%	54,270,930
Fareham	2.2%	4	2.1%	0.7%	82,542,340
Gosport	1.5%	2	1.4%	0.0%	34,733,324
Gravesham	1.7%	3	1.8%	0.4%	48,479,211
Guildford	1.5%	2	1.4%	0.0%	170,528,595
Hart	5.2%	8	6.3%	4.9%	59,240,006
Hastings	1.3%	2	1.4%	0.0%	43,216,321
Havant	1.8%	3	1.8%	0.4%	57,653,914
Horsham	1.8%	3	1.8%	0.4%	89,752,676
Lewes	1.6%	3	1.8%	0.4%	48,559,964
Maidstone	1.2%	2	1.4%	0.0%	113,192,700
Medway	3.2%	6	3.2%	1.8%	150,474,753
Mid Sussex	1.4%	2	1.4%	0.0%	91,028,208
Milton Keynes	3.2%	6	3.2%	1.8%	301,075,027

Revised LABGI parameters for local authorities (grouped by region)

Local Authority	Average Growth 1995-6 to 2002-3	Baseline group under Eight group model	New group baseline	Floor	Starting RV 31.12.04
South East (continued)					
Mole Valley	2.8%	5	2.7%	1.3%	78,844,435
New Forest	1.9%	4	2.1%	0.7%	105,494,927
Oxford	1.6%	3	1.8%	0.4%	193,756,301
Portsmouth	2.1%	4	2.1%	0.7%	166,342,408
Reading	3.8%	7	4.0%	2.6%	218,704,721
Reigate & Banstead	3.8%	7	4.0%	2.6%	112,038,329
Rother	0.8%	1	0.7%	-0.7%	34,108,857
Runnymede	3.5%	7	4.0%	2.6%	91,897,568
Rushmoor	5.6%	8	6.3%	4.9%	84,019,804
Sevenoaks	2.4%	5	2.7%	1.3%	73,448,290
Shepway	2.4%	5	2.7%	1.3%	59,268,774
Slough	1.1%	1	0.7%	-0.7%	209,516,842
South Buckinghamshire	1.9%	4	2.1%	0.7%	64,523,464
South Oxfordshire	7.2%	8	6.3%	4.9%	91,933,806
Southampton	3.8%	7	4.0%	2.6%	216,837,089
Spelthorne	2.9%	5	2.7%	1.3%	103,581,507
Surrey Heath	1.8%	3	1.8%	0.4%	78,357,124
Swale	2.5%	5	2.7%	1.3%	78,717,471
Tandridge	2.0%	4	2.1%	0.7%	45,379,627
Test Valley	1.9%	3	1.8%	0.4%	87,410,867
Thanet	2.6%	5	2.7%	1.3%	58,078,951
The Isle of Wight	1.2%	2	1.4%	0.0%	70,297,819
Tonbridge & Malling	2.6%	5	2.7%	1.3%	100,393,322
Tunbridge Wells	1.2%	2	1.4%	0.0%	101,488,339
Vale of White Horse	2.3%	4	2.1%	0.7%	119,917,996
Waverley	0.6%	1	0.7%	-0.7%	77,222,443
Wealden	1.8%	3	1.8%	0.4%	59,865,966
West Berkshire	3.3%	6	3.2%	1.8%	160,559,081
West Oxfordshire	1.9%	3	1.8%	0.4%	61,616,904
Winchester	2.9%	5	2.7%	1.3%	93,326,881
Windsor and Maidenhead	3.2%	6	3.2%	1.8%	173,550,137
Woking	2.5%	5	2.7%	1.3%	95,091,532
Wokingham	3.3%	6	3.2%	1.8%	121,267,453
Worthing	1.0%	1	0.7%	-0.7%	66,614,007
Wycombe	1.6%	3	1.8%	0.4%	158,456,194

Revised LABGI parameters for local authorities (grouped by region)

Local Authority	Average Growth 1995-6 to 2002-3	Baseline group under Eight group model	New group baseline	Floor	Starting RV 31.12.04
South West					
Bath & North East Somerset	1.0%	1	0.7%	-0.7%	121,763,606
Borough of Poole	1.5%	2	1.4%	0.0%	127,179,926
Bournemouth	2.0%	4	2.1%	0.7%	148,220,386
Bristol city council	1.9%	3	1.8%	0.4%	371,168,666
Caradon	1.8%	3	1.8%	0.4%	30,013,355
Carrick	2.9%	5	2.7%	1.3%	72,327,900
Cheltenham	1.2%	2	1.4%	0.0%	105,915,580
Christchurch	2.1%	4	2.1%	0.7%	37,126,473
Cotswold	2.3%	4	2.1%	0.7%	52,270,643
East Devon	1.9%	4	2.1%	0.7%	54,759,788
East Dorset	3.2%	6	3.2%	1.8%	43,740,514
Exeter	1.9%	3	1.8%	0.4%	128,745,957
Forest of Dean	1.2%	2	1.4%	0.0%	25,366,882
Gloucester	2.1%	4	2.1%	0.7%	94,994,679
Isles of Scilly	1.4%	2	1.4%	0.0%	2,899,943
Kennet	2.1%	4	2.1%	0.7%	34,786,800
Kerrier	2.1%	4	2.1%	0.7%	37,548,117
Mendip	1.4%	2	1.4%	0.0%	55,243,766
Mid Devon	2.4%	5	2.7%	1.3%	26,215,438
North Cornwall	2.4%	5	2.7%	1.3%	46,751,674
North Devon	1.4%	2	1.4%	0.0%	57,994,203
North Dorset	1.6%	3	1.8%	0.4%	29,816,191
North Somerset	3.2%	6	3.2%	1.8%	107,243,625
North Wiltshire	2.9%	5	2.7%	1.3%	76,298,477
Penwith	2.7%	5	2.7%	1.3%	32,638,703
Plymouth	2.8%	5	2.7%	1.3%	158,778,052
Purbeck	2.0%	4	2.1%	0.7%	35,435,706
Restormel	1.7%	3	1.8%	0.4%	63,616,540
Salisbury	1.8%	3	1.8%	0.4%	78,229,491
Sedgemoor	2.0%	4	2.1%	0.7%	59,557,147
South Gloucestershire	5.8%	8	6.3%	4.9%	238,357,656
South Hams	1.9%	3	1.8%	0.4%	46,665,099
South Somerset	1.9%	3	1.8%	0.4%	80,788,906
Stroud	0.7%	1	0.7%	-0.7%	45,385,420
Swindon	2.8%	5	2.7%	1.3%	213,508,863
Taunton Deane	2.3%	4	2.1%	0.7%	75,423,635
Teignbridge	2.0%	4	2.1%	0.7%	55,690,363
Tewkesbury	6.2%	8	6.3%	4.9%	54,221,634
Torbay	1.5%	3	1.8%	0.4%	75,255,400
Torridge	1.5%	2	1.4%	0.0%	19,843,840

Revised LABGI parameters for local authorities (grouped by region)

Local Authority	Average Growth 1995-6 to 2002-3	Baseline group under Eight group model	New group baseline	Floor	Starting RV 31.12.04
South West (continued)					
West Devon	1.6%	3	1.8%	0.4%	20,073,672
West Dorset	1.9%	3	1.8%	0.4%	64,699,217
West Somerset	1.1%	1	0.7%	-0.7%	23,729,979
West Wiltshire	2.2%	4	2.1%	0.7%	69,179,620
Weymouth & Portland	1.2%	2	1.4%	0.0%	35,130,024
West Midlands					
Birmingham	2.0%	4	2.1%	0.7%	839,629,510
Bridgnorth	0.4%	1	0.7%	-0.7%	22,952,057
Bromsgrove *	3.4%	6	3.2%	1.8%	48,787,693
Cannock Chase	6.0%	8	6.3%	4.9%	60,407,930
Coventry	1.6%	3	1.8%	0.4%	243,705,835
Dudley	1.3%	2	1.4%	0.0%	214,318,147
East Staffordshire	2.7%	5	2.7%	1.3%	104,973,653
Herefordshire	1.3%	2	1.4%	0.0%	94,701,073
Lichfield	1.3%	2	1.4%	0.0%	62,746,121
Malvern Hills	3.4%	6	3.2%	1.8%	30,561,541
Newcastle under Lyme	2.4%	5	2.7%	1.3%	58,851,211
North Shropshire	1.0%	1	0.7%	-0.7%	23,915,954
North Warwickshire	5.4%	8	6.3%	4.9%	79,998,603
Nuneaton & Bedworth	1.4%	2	1.4%	0.0%	66,268,162
Oswestry	1.4%	2	1.4%	0.0%	17,738,750
Redditch	1.1%	1	0.7%	-0.7%	72,832,170
Rugby	2.4%	5	2.7%	1.3%	83,780,515
Sandwell	1.3%	2	1.4%	0.0%	190,794,611
Shrewsbury & Atcham	3.8%	7	4.0%	2.6%	75,535,674
Solihull	4.1%	7	4.0%	2.6%	218,926,423
South Shropshire	1.9%	4	2.1%	0.7%	15,735,897
South Staffordshire	2.1%	4	2.1%	0.7%	41,886,862
Stafford	1.2%	2	1.4%	0.0%	85,972,919
Staffordshire Moorlands	0.9%	1	0.7%	-0.7%	39,465,896
Stoke on Trent	0.6%	1	0.7%	-0.7%	177,431,202
Stratford on Avon	2.0%	4	2.1%	0.7%	104,028,303
Tamworth	2.5%	5	2.7%	1.3%	63,324,766
Telford and Wrekin	2.0%	4	2.1%	0.7%	133,808,901
Walsall	1.6%	3	1.8%	0.4%	149,781,682
Warwick	1.9%	3	1.8%	0.4%	132,116,177
Wolverhampton	0.9%	1	0.7%	-0.7%	158,923,072
Worcester	2.0%	4	2.1%	0.7%	84,193,157
Wychavon	1.3%	2	1.4%	0.0%	71,449,226
Wyre Forest	1.6%	3	1.8%	0.4%	60,545,943

Revised LABGI parameters for local authorities (grouped by region)

Local Authority	Average Growth 1995-6 to 2002-3	Baseline group under Eight group model	New group baseline	Floor	Starting RV 31.12.04
Yorkshire and Humber					
Barnsley	1.8%	3	1.8%	0.4%	104,398,513
Bradford	0.7%	1	0.7%	-0.7%	290,303,254
Calderdale	0.7%	1	0.7%	-0.7%	117,120,320
City of York	2.8%	5	2.7%	1.3%	194,544,687
Craven	1.3%	2	1.4%	0.0%	36,543,991
Doncaster	1.9%	3	1.8%	0.4%	160,564,561
East Riding of Yorkshire	1.5%	2	1.4%	0.0%	158,834,493
Hambleton	2.8%	5	2.7%	1.3%	50,836,980
Harrogate	1.8%	3	1.8%	0.4%	116,267,357
Kingston-upon-Hull	1.5%	2	1.4%	0.0%	185,795,296
Kirklees	1.8%	3	1.8%	0.4%	217,637,833
Leeds	2.2%	4	2.1%	0.7%	683,922,311
North East Lincolnshire	1.7%	3	1.8%	0.4%	128,300,135
North Lincolnshire	2.2%	4	2.1%	0.7%	143,931,303
Richmondshire	1.5%	2	1.4%	0.0%	24,249,378
Rotherham	1.3%	2	1.4%	0.0%	133,762,258
Ryedale	1.2%	1	0.7%	-0.7%	31,275,097
Scarborough	1.0%	1	0.7%	-0.7%	66,327,088
Selby	1.1%	1	0.7%	-0.7%	70,469,442
Sheffield	1.6%	3	1.8%	0.4%	433,528,416
Wakefield	4.2%	7	4.0%	2.6%	229,531,587

* Based on non-audited empty and partially-empty relief figures

【資料4】 各地方自治体のLABGIスキーム交付金一覧

地方自治体	1年目LABGI交付金	2年目LABGI交付金	前年比
Adur	0	0	---
Allerdale	218,042	603,330	277%
Alnwick	35,037	42,947	123%
Amber Valley	332,754	679,400	204%
Arun	445,101	535,036	120%
Ashfield	439,624	1,263,717	287%
Ashford	0	0	---
Aylesbury Vale	77,903	715,426	918%
Babergh	39,648	126,993	320%
Barking and Dagenham	0	27,140	---
Barnet	1,955,587	3,440,754	176%
Barnsley	438,211	200,140	46%
Barrow-in-Furness	46,249	15,193	33%
Basildon	0	0	---
Basingstoke & Deane	0	0	---
Bassetlaw	443,075	508,280	115%
Bath & North East Somerset	745,077	1,100,573	148%
Bedford	441,602	245,896	56%
Bedfordshire	443,417	936,142	211%
Berwick-upon-Tweed	67,713	151,786	224%
Bexley	0	279,963	---
Birmingham	0	1,800,509	---
Blaby	0	479,640	---
Blackburn with Darwen	907,357	1,732,306	191%
Blackpool	342,408	664,950	194%
Blyth Valley	169,140	498,899	295%
Bolsover	286,236	224,710	79%
Bolton	717,867	1,495,578	208%
Boston	223,728	804,444	360%
Bournemouth	0	203,671	---
Bracknell Forest	688,462	907,542	132%
Bradford	1,869,265	6,566,274	351%
Braintree	23,740	0	---
Breckland	123,630	168,599	136%
Brent	475,088	1,462,735	308%
Brentwood	100,667	46,938	47%
Bridgnorth	115,838	220,208	190%
Brighton & Hove	1,015,994	636,067	63%
Bristol	0	298,372	---
Broadland	95,443	515,631	540%
Bromley	0	437,322	---
Bromsgrove	2,306	128,786	5585%
Broxbourne	0	237,983	---
Broxtowe	390,995	559,726	143%
Buckinghamshire	512,089	1,644,305	321%
Burnley	250,234	509,222	203%
Bury	564,028	1,115,839	198%
Calderdale	0	1,334,610	---
Cambridge	480,524	1,536,051	320%
Cambridgeshire	462,167	1,375,899	298%
Camden	0	740,859	---
Cannock Chase	354,984	0	---
Canterbury	532,648	1,406,967	264%
Caradon	146,907	307,208	209%

地方自治体	1年目LABGI交付金	2年目LABGI交付金	前年比
Carlisle	422,199	859,340	204%
Carrick	74,639	311,310	417%
Castle Morpeth	0	18,035	---
Castle Point	66,693	133,845	201%
Charnwood	572,355	1,610,568	281%
Chelmsford	123,355	212,260	172%
Cheltenham	223,676	884,695	396%
Cherwell	0	0	---
Cheshire	844,250	2,295,041	272%
Chester	479,381	416,746	87%
Chesterfield	178,597	32,078	18%
Chester-le-Street	112,350	124,545	111%
Chichester	237,639	172,769	73%
Chiltern	0	0	---
Chorley	125,327	90,072	72%
Christchurch	0	122,357	---
City of London	0	0	---
Colchester	174,388	485,447	278%
Congleton	109,614	503,219	459%
Copeland	169,353	0	---
Corby	0	327,960	---
Cornwall	256,335	607,307	237%
Cotswold	317,144	398,003	125%
Coventry	2,022,809	3,280,599	162%
Craven	102,148	229,124	224%
Crawley	122,136	451,986	370%
Crewe and Nantwich	446,521	1,130,027	253%
Croydon	1,129,515	902,010	80%
Cumbria	512,567	960,170	187%
Dacorum	71,752	0	---
Darlington	653,322	1,907,522	292%
Dartford	0	0	---
Daventry	288,840	1,101,346	381%
Derby	0	0	---
Derbyshire	962,822	1,481,525	154%
Derbyshire Dales	42,083	884	2%
Derwentside	60,395	196,120	325%
Devon	760,529	1,446,490	190%
Doncaster	1,347,201	4,537,992	337%
Dorset	11,779	305,102	2590%
Dover	0	0	---
Dudley	831,091	805,791	97%
Durham	343,284	685,101	200%
Durham county	663,724	1,816,173	274%
Ealing	2,400,452	7,602,378	317%
Easington	408,444	1,474,667	361%
East Cambridgeshire	10,464	0	---
East Devon	129,978	252,922	195%
East Dorset	0	0	---
East Hampshire	328,028	525,056	160%
East Hertfordshire	0	140,337	---
East Lindsey	162,353	470,659	290%
East Northamptonshire	0	312,516	---
East Riding of Yorkshire	529,488	1,275,334	241%
East Staffordshire	0	517,996	---
East Sussex	302,785	271,229	90%
Eastbourne	85,103	76,106	89%

地方自治体	1年目LABGI交付金	2年目LABGI交付金	前年比
Eastleigh	191,972	0	---
Eden	0	0	---
Ellesmere Port and Neston	0	1,098,251	---
Elmbridge	397,506	1,004,747	253%
Enfield	0	872,470	---
Epping Forest	475,519	802,925	169%
Epsom and Ewell	0	0	---
Erewash	257,094	372,247	145%
Essex	1,174,457	1,806,455	154%
Exeter	465,108	893,842	192%
Fareham	126,202	11,670	9%
Fenland	282,389	411,545	146%
Forest Heath	61,080	115,385	189%
Forest of Dean	118,913	147,362	124%
Fylde	67,787	374,280	552%
Gateshead	1,352,210	6,655,220	492%
Gedling	184,705	755,321	409%
Gloucester	357,467	1,273,773	356%
Gloucestershire	672,548	1,939,552	288%
Gosport	0	193,781	---
Gravesham	0	40	---
Great Yarmouth	254,570	611,150	240%
Greenwich	0	0	---
Guildford	0	473,235	---
Hackney	0	1,211,805	---
Halton	0	38,672	---
Hambleton	123,271	162,262	132%
Hammersmith & Fulham	0	0	---
Hampshire	728,119	1,056,492	145%
Harborough	193,770	876,633	452%
Haringey	796,054	1,448,266	182%
Harlow	343,717	454,616	132%
Harrogate	196,971	495,490	252%
Harrow	0	206,158	---
Hart	0	0	---
Hartlepool	0	369,637	---
Hastings	6,964	94,273	1354%
Havant	0	0	---
Havering	36,918	0	---
Herefordshire	621,471	1,397,713	225%
Hertfordshire	507,952	1,730,460	341%
Hertsmer	0	880,517	---
High Peak	307,428	615,310	200%
Hillingdon	834,796	0	---
Hinckley and Bosworth	77,420	604,919	781%
Horsham	0	254,652	---
Hounslow	0	899,243	---
Huntingdonshire	35,885	453,785	1265%
Hyndburn	0	87,027	---
Ipswich	126,729	442,107	349%
Isle Of Wight	391,386	1,005,931	257%
Isles of Scilly	15,955	21,600	135%
Islington	0	0	---
Kennet	292,781	195,882	67%
Kensington & Chelsea	2,182,265	6,706,732	307%
Kent	1,158,875	2,715,585	234%
Kerrier	59,997	21,280	35%

地方自治体	1年目LABGI交付金	2年目LABGI交付金	前年比
Kettering	327,435	1,562,054	477%
Kings Lynn and West Norfolk	0	394,231	---
Kingston Upon Hull	846,045	1,550,553	183%
Kingston upon Thames	0	733,583	---
Kirklees	1,781,446	2,476,522	139%
Knowsley	965,410	957,049	99%
Lambeth	108,041	0	---
Lancashire	865,893	2,484,860	287%
Lancaster	167,585	437,359	261%
Leeds	3,597,180	7,403,873	206%
Leicester	0	78,413	---
Leicestershire	571,904	2,231,173	390%
Lewes	170,671	0	---
Lewisham	310,866	505,634	163%
Lichfield	209,864	695,247	331%
Lincoln	376,991	905,773	240%
Lincolnshire	911,585	2,146,338	235%
Liverpool	0	1,969,420	---
Luton	0	469,948	---
Macclesfield	0	0	---
Maidstone	518,788	1,418,174	273%
Maldon	0	0	---
Malvern Hills	2,385	36,248	1520%
Manchester	3,724,391	17,692,616	475%
Mansfield	0	0	---
Medway	0	571,418	---
Melton	71,114	83,716	118%
Mendip	353,039	346,576	98%
Merton	429,501	723,433	168%
Mid Bedfordshire	384,096	833,944	217%
Mid Devon	213,342	151,764	71%
Mid Suffolk	0	268,805	---
Mid Sussex	0	213,120	---
Middlesbrough	310,650	885,866	285%
Milton Keynes	0	1,323,148	---
Mole Valley	0	46,283	---
New Forest	100,108	463,509	463%
Newark and Sherwood	176,837	392,963	222%
Newcastle-under-Lyme	458,244	2,066,030	451%
Newcastle-upon-Tyne	1,762,277	2,681,649	152%
Newham	640,636	1,016,524	159%
Norfolk	341,883	3,050,400	892%
North Cornwall	215,803	267,990	124%
North Devon	172,460	619,439	359%
North Dorset	0	15,918	---
North East Derbyshire	271,675	349,877	129%
North East Lincolnshire	1,061,392	2,067,098	195%
North Hertfordshire	20,809	0	---
North Kesteven	0	137,062	---
North Lincolnshire	953,803	1,574,431	165%
North Norfolk	157,373	361,133	229%
North Shropshire	203,281	499,547	246%
North Somerset	0	202,500	---
North Tyneside	187,487	972,884	519%
North Warwickshire	0	0	---
North West Leicestershire	0	100,781	---
North Wiltshire	472,177	799,332	169%

地方自治体	1年目LABGI交付金	2年目LABGI交付金	前年比
North Yorkshire	635,202	1,408,845	222%
Northampton	0	860,588	---
Northamptonshire	486,568	3,072,104	631%
Northumberland	283,816	621,214	219%
Norwich	10,210	3,203,873	31378%
Nottingham	563,970	1,658,169	294%
Nottinghamshire	1,007,386	2,369,230	235%
Nuneaton and Bedworth	478,327	1,406,442	294%
Oadby and Wigston	124,275	290,701	234%
Oldham	361,160	689,674	191%
Oswestry	48,839	162,843	333%
Oxford	613,057	587,561	96%
Oxfordshire	398,025	964,662	242%
Pendle	122,191	329,178	269%
Penwith	1,102	58,941	5349%
Peterborough	1,047,180	2,136,825	204%
Plymouth	979,040	3,319,967	339%
Poole	395,676	1,265,441	320%
Portsmouth	247,714	296,230	120%
Preston	0	0	---
Purbeck	0	150,198	---
Reading	0	0	---
Redbridge	44,661	448,224	1004%
Redcar & Cleveland	363,390	1,094,797	301%
Redditch	253,909	309,294	122%
Reigate & Banstead	0	0	---
Restormel	0	187,687	---
Ribble Valley	116,343	60,527	52%
Richmond upon Thames	426,983	379,330	89%
Richmondshire	5,858	102,528	1750%
Rochdale	56,089	172,775	308%
Rochford	24,808	328,063	1322%
Rossendale	0	660,706	---
Rother	147,100	247,487	168%
Rotherham	554,729	699,425	126%
Rugby	348,265	741,884	213%
Runnymede	0	0	---
Rushcliffe	151,558	737,195	486%
Rushmoor	170,796	0	---
Rutland	100,535	97,406	97%
Ryedale	118,049	269,158	228%
Salford	1,082,855	1,119,037	103%
Salisbury	0	172,120	---
Sandwell	0	2,325,617	---
Scarborough	393,325	731,699	186%
Sedgefield	193,124	364,959	189%
Sedgemoor	418,320	513,777	123%
Sefton	0	223,822	---
Selby	283,662	725,138	256%
Sevenoaks	0	0	---
Sheffield	1,807,998	2,795,068	155%
Shepway	0	0	---
Shrewsbury & Atcham	0	0	---
Shropshire	204,431	443,011	217%
Slough	0	0	---
Solihull	0	0	---
Somerset	573,665	744,361	130%

地方自治体	1年目LABGI交付金	2年目LABGI交付金	前年比
South Bedfordshire	0	645,080	---
South Buckinghamshire	222,603	927,071	416%
South Cambridgeshire	0	0	---
South Derbyshire	0	336,428	---
South Gloucestershire	0	0	---
South Hams	270,140	284,397	105%
South Holland	304,329	336,010	110%
South Kesteven	376,537	865,272	230%
South Lakeland	100,943	348,781	346%
South Norfolk	0	20,611	---
South Northamptonshire	0	240,168	---
South Oxfordshire	0	0	---
South Ribble	192,743	629,110	326%
South Shropshire	42,636	0	---
South Somerset	175,589	241,090	137%
South Staffordshire	282,296	420,861	149%
South Tyneside	299,906	815,254	272%
Southampton	0	0	---
Southend-on-Sea	0	273,848	---
Southwark	1,731,409	3,292,845	190%
Spelthorne	0	0	---
St Albans	493,592	291,864	59%
St Edmundsbury	218,824	311,003	142%
St Helens	947,732	1,270,964	134%
Stafford	453,276	1,678,583	370%
Staffordshire	1,196,215	3,354,698	280%
Staffordshire Moorlands	85,838	227,361	265%
Stevenage	141,212	91,831	65%
Stockport	1,352,557	3,947,832	292%
Stockton-on-Tees	613,651	1,567,960	256%
Stoke-on-Trent	976,165	1,911,808	196%
Stratford-on-Avon	50,114	144,804	289%
Stroud	212,830	700,254	329%
Suffolk	444,442	1,228,839	276%
Suffolk Coastal	0	284,309	---
Sunderland	209,834	816,485	389%
Surrey	832,541	1,599,065	192%
Surrey Heath	292,414	0	---
Sutton	0	0	---
Swale	99,370	92,933	94%
Swindon	314,386	338,651	108%
Tameside	1,428,488	3,609,906	253%
Tamworth	284,163	386,571	136%
Tandridge	263,681	307,482	117%
Taunton Deane	140,389	245,327	175%
Teesdale	5,745	35,558	619%
Teignbridge	123,788	333,865	270%
Telford & Wrekin	276,358	970,176	351%
Tendring	550,345	592,325	108%
Test Valley	0	301,527	---
Tewkesbury	0	62,915	---
Thanet	547,930	1,342,132	245%
Three Rivers	9,600	0	---
Thurrock	0	0	---
Tonbridge and Malling	386,853	197,517	51%
Torbay	217,415	340,522	157%
Torridge	45,034	135,912	302%

地方自治体	1年目LABGI交付金	2年目LABGI交付金	前年比
Tower Hamlets	0	0	---
Trafford	0	0	---
Tunbridge Wells	0	431,554	---
Tynedale	232,533	352,370	152%
Uttlesford	260,730	217,370	83%
Vale of White Horse	0	787,553	---
Vale Royal	471,249	964,331	205%
Wakefield	1,377,312	1,092,574	79%
Walsall	1,609,581	1,641,731	102%
Waltham Forest	220,968	840,243	380%
Wandsworth	1,276,211	966,353	76%
Wansbeck	31,629	89,226	282%
Warrington	0	0	---
Warwick	74,363	945,869	1272%
Warwickshire	531,471	1,808,034	340%
Watford	0	393,055	---
Waveney	364,226	724,767	199%
Waverley	434,608	912,892	210%
Wealden	152,886	83,340	55%
Wear Valley	18,160	249,810	1376%
Wellingborough	296,757	1,299,544	438%
Welwyn Hatfield	152,941	1,013,536	663%
West Berkshire	0	0	---
West Devon	19,783	41,322	209%
West Dorset	0	231,385	---
West Lancashire	430,099	778,313	181%
West Lindsey	283,750	529,947	187%
West Oxfordshire	65,327	389,105	596%
West Somerset	0	64,193	---
West Sussex	583,144	1,075,976	185%
West Wiltshire	91,190	112,873	124%
Westminster	3,805,299	10,189,165	268%
Weymouth and Portland	20,466	48,919	239%
Wigan	0	316,546	---
Wiltshire	438,375	661,492	151%
Winchester	408,395	458,047	112%
Windsor & Maidenhead	0	421,544	---
Wirral	920,949	1,265,712	137%
Woking	75,588	76,338	101%
Wokingham	0	0	---
Wolverhampton	999,245	2,289,970	229%
Worcester	167,819	84,263	50%
Worcestershire	465,309	886,332	190%
Worthing	258,642	326,148	126%
Wychavon	418,793	921,344	220%
Wycombe	598,366	1,285,468	215%
Wyre	81,070	476,085	587%
Wyre Forest	0	150,291	---
York	0	30,357	---
TOTAL	126,625,747	316,064,696	250%

【資料5】参考文献等

(文 献)

- ・英国の地方自治((財)自治体国際化協会 2003年1月)
- ・英国政府報告書①「持続可能なコミュニティ:住民と地域の繁栄のために 副首相府による5カ年計画」((財)自治体国際化協会 クレア・レポート第281号 2006年6月)
- ・「Local Authority Business Growth Incentives – A Consultation Paper」(Office of Deputy Prime Minister, HM Treasury, July 2003)
- ・「Local Authority Business Growth Incentives Scheme」(Office of Deputy Prime Minister, HM Treasury, August 2004)
- ・「A Note for Local Authorities on the Local Authority Business Growth Incentives Scheme (LABGI)」(Office of Deputy Prime Minister, HM Treasury, July 2005)
- ・「End Year Data Table -05/06- LABGI grant, end year rateable values, relief data」(Department for Communities and Local Government, July 2006)
- ・「Local Authority Business Growth Incentives Scheme; Details of year two」(Department for Communities and Local Government, September 2006)

(定期刊行物)

- ・LGC (Local Government Chronicle)
- ・MJ (The Management Journal for Local Authority Business)

(ウェブサイト)

- ・Department for Communities and Local Government (DCLG)
<http://www.communities.gov.uk/>
- ・Westminster City Council <http://www.westminster.gov.uk/>
- ・Gloucester City Council <http://www.goucester.gov.uk/>
- ・London Councils <http://www.londoncouncils.gov.uk/>
- ・Local Government Association (LGA) <http://www.lga.gov.uk/>

このレポートは、ロンドン事務所所長補佐の野原成彦が当事務所のイルメリン・キルヒナー(Irmelind Kirchner)主任調査員およびアンドリュー・スティーブンス(Andrew Stevens)調査員の協力を得て執筆したものである。執筆にあたっては、当事務所の内貴所長、小山次長の監修を踏まえた。また、実際に訪問した地方自治体では、ウェストミンスター・シティ・カウンシルのニック・ベル(Nick Bell)財務部長、グロースター・シティ・カウンシルのキース・バートルズ(Keith Birtles)副事務総長から様々な情報を提供していただき、お礼を申し上げる。